

各都道府県・政令指定都市における 日本語教育の状況及び課題について

平成25年度、平成26年度の地域における日本語教育協議会の資料から作成。

※域内の総人口、在留外国人数、在留外国人の割合については、
都道府県、政令指定都市により、基準時が異なりますので、
お取扱い時には御留意ください。

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
北海道	総合政策部 知事室国際課 国際企画グループ	5,463,606	22,027	0.40%	国籍別にみると、中国(9,176人)が最も多く、次いで韓国・朝鮮(5,080人)、フィリピン(1,278人)、アメリカ(1,063人)、オーストラリア(595人)、ロシア(511人)と続き、アジア諸国が全体の約81%を占めている。また、在留資格別にみると「永住者」「特別永住者」が8,030人と多く、「技能実習」が4,497人、「留学」が3,055人、「家族滞在」「日本人配偶者等」が2,890人となっており、全体の82%を占めている。	技能実習生や留学生が多いため日常生活に必要な日本語習得のニーズがあると見込まれるが、就労を目的に滞在している外国人が少ないことから、本州の外国人集住都市と比較してビジネスレベルでの日本語習得のニーズは低いと考えられる。
札幌市	総務局国際部 交流課	1,928,932	9,111	0.47%	出身地別では、中国、韓国・朝鮮、アメリカ、フィリピン、ロシアの順に多く、昨年と変化がない。 また、在留資格別では、永住者、留学生、特別永住者、家族滞在、日本人の配偶者の順に多く、昨年と変化がない。	本市で外国籍市民の日本語学習意欲について行った調査は、2008年9月のものが最新である。約340件の回答のうち8割以上が、日本語を「学んでいる」または「学びたい」というものであり、日本語学習へのニーズは高い。
青森県	観光国際戦略局 国際経済課 国際化グループ	1,357,246	3,963	0.29%	中国国籍が最も多く、2位の韓国・朝鮮を合わせると、外国籍全体の64%。	災害緊急時の対応、日本語や日本文化の学習機会のニーズ
岩手県	環境生活部若者女性 協働推進室国際担当 ／公益財団法人岩手 県国際交流協会	1,293,543	5,505	0.42%	出身国別では、中国(2,466人)、韓国・朝鮮(1,039人)、フィリピン(899人)の上位3カ国で全外国人登録者数の約80%を占めており、平成10年以降大きな変化はない。外国人登録者数では、東日本大震災津波発災の2011年に中国が約700人減じたが、韓国・朝鮮、フィリピンは30～50人ほどの減にとどまった。 在留資格別では、永住者が最も多く、日本人の配偶者等と合わせると約42%を占める。技能実習生は、震災前は1,124人で永住者に次いで多かったが2011年3月時点では約半分の696人まで減じた。なお、平成25年12月では1,461人となっている。	本県の在住外国人で最も多い日本人の配偶者は、より日本人に近い日本語力を得られることで生活の質の向上を図りたいと考えている。多くは体系的に日本語を学んだ機会がないことから、読み書きや語彙力、文章の構成力などの習得がニーズとしてあると考える。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
北海道は広大であることから、地域における外国人の受入形態も様々であり課題も多い。特に災害時に使用される日本語について、知識を持っているのかを把握していない。	北海道全体で、どの地域にどのようなレベルの日本語習得のニーズがあるのかを把握していない。また、様々なニーズに対応できる日本語教育者の地方における人材が不足している。	北海道全体で、どの地域にどのようなレベルの日本語習得のニーズがあるのかを把握していない。			
本市における外国籍市民数が増加傾向にある中で、外国籍市民のニーズを反映したまちづくりを進めていくために、行政だけではなく、ボランティアやNPOをはじめとした市民活動団体との連携をどのように深めていくかが課題となる。	2008年9月に外国籍市民を対象として行った調査で、日本語を学んでいないとの回答のうち半数以上が時間に余裕がないことを理由としていることから、日本語教育の場をより多様な形で提供し、外国籍市民がより身近に参加できる日本語教育の機会を充実させていくことが課題となる。	外国籍市民の動向については、出身地別、在留資格別にて住民基本台帳人口を年1回調査している。	札幌市外国籍市民意識調査報告書	H20	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
他県に比較し、在住外国人の割合が少なく、県内市町村においても、予算計上して積極的な事業ができない状況である。			青森県在住外国人アンケート調査	H23	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識
日本語学習の支援は、ボランティアの日本語教室がなければ成り立たない状況である。そして、ボランティアの日本語教室では指導のスキルにばらつきがあるため、学習ニーズに対応できないなどの課題がある。また、日本語力が十分でない在住外国人への外国語による支援や外国人児童・生徒に対する支援についてもシステムができていない。	ボランティアの日本語教室に頼らなければならない状況なので、教室及び支援者の質をどのように向上させていけるか、打開策を見いだせない。新しい支援者の養成もまた、大きな課題である。	【把握する方法】 ① 県が作成する人口統計表及び法務省作成の在留外国人統計 ② 窓口での問い合わせや日本語教室での学習者の声、外国人相談における相談内容から ③ 外国人相談における相談内容から。 ④ 県内の日本語教室等に携わるボランティアからのヒアリングや、当協会主催の日本語教室に通う学習者の声から。 【課題】 関係団体等との情報共有の仕組みづくり	岩手県に在住する外国人の課題調査 希望郷いわてモニターアンケート	H19 H26	外国人の生活状況 県民の多文化共生に関する意識

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
宮城県	国際経済・交流課／ 公益財団法人宮城県 国際化協会	2,329,032	15,247	0.65%	<p>【在留外国人数(在留資格別)】</p> <p>■H23.12月末 13,973人(対前年比△13%) ※外国人登録者数 ①永住者4,219人 ②留 学2,669人 ③特別永住者2,115人 ④日配等 1,283人 ※留学△21%, 技能実習△56%, 永 住者 +6% ■H24.12月末 14,214人(対前年 比 3%) ①永住者4,414人 ②留学2,496人 ③特別永住者2,112人 ④日配等1,220人 ※ 留学生△7%, 技能実習+97%, 永住者 +5% ■H25.12月末 15,247人(対前年比 7.3%) ①永住者4,653人 ②留学2,899人 ③特別 永住者2,092人 ④技能実習1,237人 ※留学生 +16%, 技能実習+65%, 永住者 +5%</p> <p>【出身地別人数】</p> <p>■H23.12月末 13,973人 ※外国人登録者数 ①中国5,679人 ②韓国・朝鮮4,109人 ③フィ リピン974人 ④アメリカ528人 ■H24.12月末 14,214人 ①中国5,461人 ②韓国・朝鮮3,989人 ③フィリピン969人 ④ア メリカ536人 ■H25.12月末 15,247人 ①中国 5,591人 ②韓国・朝鮮3,920人 ③フィリピン1,024 人 ④ベトナム796人 ※ベトナム +108%</p>	県内に暮らす外国人は、永住を前提とした結 婚移住女性が多いため、日本語習得の必要 性が高いと言える。また、ある程度の日本語 能力が備わると、働くことを希望する方も多く、 就職の機会や、それに関する情報を求める声 も多い。東日本大震災後は、NGOによる被災 地支援の一環として、日本語教室との協働に よる介護関係の資格取得の講座が設けられ、 その受講生で実際に介護施設に就職した方も いる。
仙台市	市民局 市民協働推進部 交流政策課	1,053,509	10,276	0.98%	在留外国人数は平成16年をピークに横ばい、 平成23年からやや減少したが、平成26年に微 増に転じた。特に東日本大震災後は最も多 かった中国出身者の伸びは減り、ベトナム、ネ パール出身者が急増している。	市内の日本語学習支援はボランティア活動に 支えられており、学習希望者のニーズ(日時、 場所)に完全に対応しているとは言えない。ま た、中級までのクラスが多く、就職等のため の上級クラスには対応していない。
秋田県	企画振興部 学術国際局 国際課	1,062,761	3,702	0.35%	<p>出身地別外国人数:中国人1,608人、韓国・朝 鮮695人、フィリピン596人と、この3カ国で全 体の8割以上を占めている。</p> <p>在留資格別人数:永住者1,208人、技能実習 849人、特別永住者457人、留学378人日本人 の配偶者等289人</p> <p>推移:在留外国人数は、平成16年の4,963人 をピークに年々減少傾向にある。 (H24年末現在)</p>	定住者が多いことから、生活者としての日本 語学習ニーズが多い。最近では、子供が幼稚 園や小学校に入り、漢字が読めるようになりた いという「学びなおし」の学習者が増加傾向に ある。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
結婚移住女性などが各地域に点在している状況から、人数的に外国人数が少ない市町村などは、市町村単位でそれぞれが細やかな施策を実施することには困難な面がある。	・日本語講座を開設している市町村が半数以下であることから、地元で講座がない場合は通うことが難しく、学習を希望していても受講できない場合がある。 ・外国人の散在地域であることから、外国人の日本学習支援が自治体の施策となりにくく、また、一般市民の認識も高いとは言えない。	県と国際化協会職員が県内市町村を巡回し、多文化共生担当課、保健福祉担当課職員等との情報交換を行っており、各自治体における在住外国人の状況や日本語教育も含めた多文化共生関連施策の現状等について把握するよい機会となっている。ただし、自治体によっては姉妹都市交流事業が中心となっており、足元の国際化に意識が十分ではないところも見られる。その他、国際化協会における通常の業務を通して、各地の情報を収集するように努めている。	平成24年度外国人県民アンケート調査	H24	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
外国人住民の数が少ないこともあり、日本人市民の多文化共生に関する認知度や行政サービスでの優先度が低いという課題がある。	特に学校における外国につながる子どもへの支援が不足している。	市所管課からの情報提供、各日本語講座の現場からの聞き取り等	多文化共生の推進に関する基礎調査	H21	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識
在住外国人の数が少ない散在地域であるために、県民に外国人の存在とそれらが抱える問題を理解してもらうことが難しい。	③にも関係するが、学校で日本語教育が必要な子供たちへの予算の確保が難しい。年度途中に連れ子が来ても、日本語支援員を配置できない場合もある。行政、学校、保護者、日本語支援員が連携した支援ができていないケースがある。	①：法務省在留外国人統計より ②～④：県国際交流協会の調査により把握	多文化共生推進員配置事業報告書	H24	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
山形県	公益財団法人山形県 国際交流協会	1,128,585	6,023	0.53%	※ 別紙参照(2014年3月「山形県の国際化の 現状」p.62～p.63)	・在住歴、学習歴が長くなるにつれ、日本語能力 検定試験N1/N2レベルなど資格取得のための 学習や、社会に出て働いている方からは職場 で同僚や上司、取引先とのコミュニケーション の際にきちんと敬語を使いこなせるようになり たいといったニーズがある。 ・言語能力の4技能のうち「聞く」「話す」能力 は日常生活を送る上で問題ないが、読み書き を苦手とする方が多く見受けられる。きちんと した日本語の文章が書けるようになりたいと いった声をよく聞く。
福島県	公益財団法人福島県 国際交流協会	1,946,000	9,429	0.49%		在留外国人数は年々増加傾向にあったが、 平成13年よりほぼ横ばいとなり、平成20年を ピークに右肩下がりに転じた。他方で在留外 国人の定住化により「永住者」の割合が増え ていることから、来日間もない外国人向けの 「入門」「初級」レベルの学習内容よりも、運転 免許や日本語検定、ヘルパーなどの免許・資 格を取得のため、さらには子どもの学校から の文書を理解し返答を書くためなど、定住者 向けの「中級」「上級」レベルの学習内容の ニーズが高まっていると思われる。 一方、在留外国人からは、日本語教室に参 加しない理由として、○漢字圏の中国出身学 習者とは、学習ベースが合わない。○教室の 時間が、家や仕事の関係で合わない。○教室 までの足が確保できない。○学びたいことを 教えてくれない。などといった声があり、要求も 多様化していることが伺われる。 さらに、外国にルーツを持つ子どもの日本語 学習の問題も表面化してきている。以前は、 国際結婚による中国や韓国、フィリピンなどの 母国に残した前夫の子どもの呼び寄せによる 子供の来日が一般的だったが、最近では、○日 本で生まれたが、一時的に母国の祖父母に育 てられ再来日した。○日本で生まれ育ったが、 外国出身の保護者の日本語力が影響し日本 語力が低い。○外国で生まれ育ったが、家族 の帰国に合わせて来日した。 さらには、福島県の特徴と思われる、○震災 後一時期母国に避難し、最近戻ってきた。な ど、子どもを取り巻く環境は多様化してきてお り、出身国もこれまでの中国、韓国、フィリピン に加え、インド、パキスタン、タイなどと多様化 している。 以上のようにボランティアの日本語教室は、 多様化する外国人の日本語学習ニーズにどこ まで対応できるかという問題に直面している。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
■在住外国人が暮らしやすい地域づくり(在住外国人に必要な情報の提供、外国人相談窓口の周知、日本語学習支援) ・平成24年度～25年度にかけて、ラジオを通して「やさしい日本語」の対話番組を放送したり、「やさしい日本語」の手引きやパンフレット、ラジオで放送した会話集を作成・発行し、一般県民に周知を図っているが、まだ認知度が低い。 ・中級レベルと上級レベルの日本語教室を実施している。また、最寄りの日本語教室に通えない在住外国人のために、日本語サポーターを紹介し、マンツーマンレッスンを随時実施している。教室については申込者が3名以上で開講しているが、毎回申込者が少なく、開講予定日直前まで実施できるかどうか分からないという現状が課題である。 ■在住外国人が能力を発揮しやすい環境づくり(日本語能力の一層の向上、在住外国人が能力を発揮できる機会作り、地域住民の意識づくり) ・外国出身者を対象とした研修会や日本人と外国出身者が交流できるイベントを開催しているが広範囲にPRしても参加者が少なく、毎回同じ顔ぶれになることが多い。 ・特に地方では外国出身者は「ガイジン」＝日本人と全く違う、といった偏見をもった日本人の意識改革。	・学習者のニーズに沿った内容の提供 ・ニューカマー減少に伴う、県内各地日本語教室の休校・閉校	・①…山形県商工労働観光部観光経済交流局経済交流課国際室2014年3月発行の「山形県の国際化の現状」より。 ・②…当協会主催日本語教室受講者等から直接聞き取り把握。山形県在住外国人の一部の意見でしかないことが課題。 ・③…当協会主催日本語教室の実施状況から把握。 ・④…年に1回開催している「山形日本語ネットワーク」懇談会等で把握。	山形県在住外国人アンケート調査	H22	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
総務省が提示した多文化共生施策は、中南米を中心とした外国出身労働者の集住地域の問題から発生したもので、中国やフィリピンなどアジア出身女性が国際結婚等で来日し、しかも地域に点在しているという当県の事情とは異なるため、施策の内容が当てはまらない場合が見られる。 一方、各自治体においては、外国人の定住化により課題は生活全般に関わり、従来の世界との友好親善という枠組みだけでは対応しきれないケースも出てきている。 さらには、外国人の多様化とその変化のスピード、加えて減少傾向にある在留外国人数などの裏付けだけでは予算化が厳しいなど、縛りが多い行政という組織においては、どれだけ迅速に対応できるかという問題も出てくる。 このような状況の中で、多文化共生施策を推進するためには、在留外国人の数自体や世界との友好親善の視点だけでなく、地域社会の現状とその将来像を見据えた上で、横断的な関係部署や団体、機関との連携を強化するとともに、多文化共生の必要性について県民の理解を推進すること、そして、そのために必要な予算を確保することが課題である。	日々多様な外国人が来日しているにも関わらず、国はいまだに移民政策の一環として日本語学習を位置付けていないことから、日本語学習の受け皿を地域のボランティア日本語教室の好意に甘えざるを得ない状況にある。そのため、活動者の高齢化による人材不足、活動者の資質確保、さらに会場や予算の確保などボランティアベースでは解決が難しい問題が取り残されたままになっている。 例えば、国は、移民政策とまでいかなくとも、外国人と地域が共存していくために、3か月以上滞在予定の来日間もない外国人に対する初期の日本語学習プログラムを策定し、それを既存のボランティア日本語教室や市町村国際交流協会などに委託するといった方法も検討するべきではないだろうか。 また、今回文化庁は「生活者としての外国人」のための日本語教育事業―地域日本語教育実践プログラム―を開発し、その普及に努めているが、実施主体である団体(地域のボランティア日本語教室や市町村国際交流協会、その他関係団体など)へ必要なお金により簡単に流れる仕組み(対象の拡大や手続きの簡略化など)を作り、実効性の高いものとしていく必要があるのではないだろうか。	在留外国人は、その来日背景、国籍、母語などが刻々と多様化し、一般論で片づけることが難しくなってきた状況の中、少しでも確に今の現状を把握し課題を分析するには、当事者である在留外国人や、支援に関わっている日本語教室、市町村国際交流協会のスタッフなどのように最先端で関わっている方々との日々の情報交換が有効と思われる。しかしながら、時間的労力的限界がある中、いかに効率的に情報収集できるかが課題である。			

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
茨城県	国際課	2,932,251	51,107	1.70%	【在留外国人統計(法務省)より】 H25.12月現在 県内在住外国人数:51,107人 国籍:145か国 ※在留外国人数は、H21をピークに減少・横ばい傾向。 ■国籍別 1位中国, 2位フィリピン, 3位ブラジル, 4位韓国・朝鮮, 5位タイ, 6位インドネシア, 7位ベトナム, 8位ペルー, 9位台湾, 10位スリランカ ※ブラジル, 中国は減少傾向にあり, ベトナム, インドネシア, スリランカ等東南アジアが増加傾向にある。	・域内には集住地区と散在地区があり, ニーズは地区ごとに異なる。 ・集住地区では, 生活, 就労, 医療, 防災等, 細部にわたる日本語のニーズがある。 ・定住化傾向に伴い, 子供への日本語教育についてニーズも高まっており, 学校生活を送るための日本語や進学のための日本語についての需要が増えている。
栃木県	産業労働観光部 国際課	1,985,675	29,858	1.50%	〔出身地別外国人数〕 中国7,072人(対前年比2.8%減) ブラジル4,458人(対前年比7.4%減) フィリピン3,743人(対前年比2.6%増) ※その他詳細は下記参照 http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/24-gaikokujinjin_hp.html	○ニーズを把握することが課題。 ○日本語を「話したい」という要望はあると思われる。
群馬県	NPO・多文化共生推進課	1,982,099	42,171	2.10%		【H22年度定住外国人実態調査(群馬県)】 日本語を学びたい理由:仕事や就職に必要, 今後も日本で生活したい, 日本人と仲良くしたい, 等日本語学習で困ったこと:仕事が忙しく日本語教室に通えない, 居住地域に日本語教室がない, 等
埼玉県	県民生活部 国際課	7,234,094	123,294	1.71%	平成25年12月末時点で, 国籍別では, 中国・台湾(51,242人)が最も多く, 約4割を占めている。次いで, 韓国・朝鮮(17,602人), フィリピン(16,558人), ブラジル(7,884人), ベトナム(6,060人)と続く。そのうちベトナムは前年(4,118人)と比べ2千人近く増えている。 在留資格別では, 永住者(48,289人)が最も多く, 約4割となっている。	埼玉県に在住する外国人は, 日本人の配偶者, 留学生, 労働者やその家族など, 地域によって傾向が異なるが, 日本語教室に参加しているのは主婦や労働者(日系人以外)が多く, 日常生活や職場ですぐに役に立つ日本語会話のニーズが高い。 また, 日本人と結婚した外国人配偶者の連れ子が学齢期に来日するケースが多く, 日本語文法だけではなく, 学校での学習に対応できるような支援が求められている。
さいたま市	経済局観光政策部 国際課	1,259,229	17,916	1.42%	国籍別では中国が約4割で最多, 次いで韓国・朝鮮が約2割, フィリピン約1割の順となっています。	公的機関・保育施設より届く通知や子供の予防接種など行政サービスに関する内容についての要望が多くあります。また, 仕事(アルバイト等)をする上で必要な接客用語の勉強のニーズも高い状況です。そのほか, 品物を買う際のやりとりや病院での問診票の書き方, 病状の説明の仕方などを知りたい, という方も見受けられます。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
<ul style="list-style-type: none"> ・単なる語学だけでなく、医療、防災、就労、教育、福祉等、在住外国人の抱える問題が複雑化しているため、企業やNPO、自治体間等、様々な関係機関、部署の連携が必要。 ・県民一人ひとりの多文化共生意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア日本語教室の担い手の確保（高齢化、担い手減少への対策）と、ボランティアの活動の場の提供。 ・外国人の継続的参加がなかなか得られないという教室もあり、地域における外国人のニーズ（参加しやすい時間、曜日、需要のある内容等）の把握が課題。 		外国人実態調査	H22	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
<ul style="list-style-type: none"> ○外国人からのニーズの把握。 ○事業を実施するための予算確保や、各市町等関係団体との連携体制の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ○左記同様、予算の確保や外国人ニーズの把握。 ○定住外国人の日本語学習について、強制することができないため、受講しやすくかつ継続性のある内容を取り入れる必要がある。 ○一方で日本語教室の講座内容に関しては、ボランティアの方の協力によるものが大きいので、教え方等の内容について、大幅な変更要請はできないと考えられる。 	○外国人のニーズ・課題等を把握するため県内の外国人留学生に対する実態調査を実施（H26年度中集計予定）	在県外国人実態調査	H21に実施。さらにH26に実施中。	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
<ul style="list-style-type: none"> ・南米日系人が多い地域（東毛地区）とアジア系外国人が多い地区に分かれており、地域ごとの特性に十分配慮した施策の実施。 ・定住化が進む中、授業対応や進学・求職対策等のための日本語の習得。 ・雇用状況の不安定さによる未就労状態や子どもの教育問題等生活上の不安により、精神的課題を抱える外国人が増加傾向。 ・災害時の情報伝達のあり方。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本語教育有資格者とボランティアが協力し、定住外国人の日本能力を確実に向上させる日本語教室の設立 2 群馬県内で共有可能な教材の作成と指導法の確立および人材の育成 3 口頭・会話能力測定法の確立 4 日本語教師有資格者（地域での指導者）のネットワーク化 	県が在住外国人のニーズを把握する機会も多くはないため、市町村との連絡会議における情報交換をニーズ把握の重要な機会と考えている。	①定住外国人日本語指導状況調査、②定住外国人実態調査	①H22 ②H23	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識
外国人住民の日本語能力が十分でないことによる「ことばの壁」、教育や子育てなど生活する上での制度を知らない、理解していないこと等による「制度の壁」、日本人と外国人住民がパートナーとしてお互いを理解し合う意識の不足による「こころの壁」があると認識している。	市町村によって、日本語教室が多い地域とほとんどない地域があり、居住地域によって受けられる支援に差が出てしまう。特に小中学校における支援は統一されていないため、支援制度のない地域では担任に負担がかかったり、学習についていけないままになってしまうケースがある。 また、市町村が運営している日本語教室の場合、日本語教室が外国人相談の受け皿としての役割を求められている場合が多く、ボランティアから「難しい問題を持ちかけられても対応できなくて困る」「日本語支援だけをしてはいけないのか」という意見も出ている。		埼玉県外国人住民意識調査	H25、 H26	外国人の生活状況
行政として様々な事業を実施しているが、外国人市民の事業に対する認知度が不足していることが挙げられます。	日常生活に必要な日本語だけでなく、外国人市民の求めるレベルに対応した教室の開催が課題となっています。	外国人市民委員会により意見を聴取している他、日本語教室等からの個別的な要望を把握していますが、多くの外国人市民から意見を把握する方法を確立できておらず、それが課題となっています。	さいたま市国際課推進基本計画改定に係るアンケート調査	H24	日本人の多文化共生に関する意識

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
千葉県	千葉県総合企画部国際課／千葉県国際交流センター	6,192,994	106,240	1.72%	・平成14年度からの域内の外国人登録者数。外国人数を下記HPで掲載 http://www.pref.chiba.lg.jp/kokusai/toukeidata/kokusai/index.html	・医療が受けられるか、災害時に身を守るか、友達ができるか ・地域社会で生きるため ・仕事に就くため ・子どもが就学するため ・長じては、我が子との意思疎通を図るため
千葉市	国際交流課／千葉市国際交流協会	962,376	21,023	2.18%	外国人住民数は下記HPで掲載 http://www.city.chiba.jp/somu/shichokoshitsu/kokusai/foreignresidents-201412.html ※2014年12月末日時点	日本語学習ニーズは、日常会話やビジネス日本語、日本語能力試験対策や留学生等の論文など、様々である。
東京都	生活文化局都民生活部地域活動推進課活動支援国際係	13,378,584	417,442	3.07%	東日本大震災以降減少していた在住外国人人口は、平成26年に入り増加に転じている。国籍別人口の第一位は中国で全体の約4割を占め、次いで韓国・朝鮮、フィリピンの順となっている。	

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
県として在住外国人のニーズや課題にきめ細やかに対応していくことが難しく、支援を行う民間団体やNPOの主体的な活動をはじめ、自治体間、民間団体等との連携が必要不可欠である。また、在住外国人が地域社会の一員として共に生きていくために、地域社会での関係性を構築し、積極的な参加を促していく必要がある。 在住外国人受け入れや支援についての国の総合的な施策や基本的な方針が見えにくい。	・千葉県は北西部では市町村の国際交流協会が日本語教室を運営し研修事業も活発に行っている一方で、その他の地域は、ボランティア不足や日本語教室も存在しないという現状がある。 ・従来から千葉県国際交流センターは県内各地でボランティア養成のための出張講座を行っているが、課題解決までには至っていない。 ・在住外国人の背景・ニーズ・日本語能力は多様であるため、日本語支援ボランティアは常に相手に応じた日本語支援の方法を模索する必要があるが、うまくいかずに悩んでいる場合も多い。また日本語支援に留まらず、生活に関する相談を受けて、対処に悩んでいる場合もある。そうした課題解決の糸口として、他地域の状況を知りたいとの声が上がっている。より良い日本語支援のためには、日本語教室間、国際交流協会間、自治体間での状況・情報の共有、意見交換が不可欠と思われる。 ・上記のような課題解決のために、県（及び国際交流センター）が市町村の中核的組織として果たすべき役割があると考えている。	国際交流団体を対象とした会議を通じて実態を把握。施策に反映するには、より多くの団体の状況を把握し、共通性や重要性を確認する必要がある。		H20	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
・日本人住民に対する異文化理解の促進と交流 ・外国にルーツを持つ児童生徒の教育システムの構築 ・より多くの国際交流ボランティアの育成 ・外国人住民の自立と地域への参加の促進 ・行政サービスや住居入居に関するオリエンテーションの充実 ・情報提供言語の再検討や、情報の効果的な伝達ルートの確保など、情報アクセスの充実	・外国人住民の積極的な社会参加を支援するための日本語教育と支援者研修の充実 ・支援者の人材確保	把握する方法:学習者や支援者、日本語教室からの聞き取り	外国人市民との共生についての調査・研究・分析	H21	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
神奈川県	県民局くらし文化部 国際課企画グループ	9,083,839	160,605	1.77%	記者発表資料「県内の外国人数の調査結果について」のとおり。	日常生活での会話習得希望者が多いが、国際結婚の配偶者等を中心に高度な読み書きを指向する者も少なくない。
川崎市	市民・こども局人権・男女共同参画室外国人 市民施策担当／ 教育委員会生涯学習 部生涯学習推進課	1,461,909	30,815	2.11%	出身地別では中国が最も多く、次いで韓国・朝鮮、フィリピンとなっている。在留資格別では、永住者が最も多く、次いで特別永住者、留学、日本人の配偶者等が多い。震災以降全体的に減少傾向であったが再び増加の兆しが見える。	・ある程度生活に必要な日本語能力を身に付けた外国人にとっても、行政からの通知文書を理解することは難しい。ルビ振りや、平易でわかりやすい表現を用いる等、情報提供にあたっての配慮が求められている。 ・児童生徒の日本語学習支援については生活言語だけではなく、学習言語が学べる体制や教材が求められている。 ・児童生徒の日本語学習支援は、子どもが通う学校や身近な地域で行われることが求められている。
横浜市	政策局 国際政策課	3,709,467 (平成27年 3月1日 現在)	77,984 (平成27年 2月末日 現在)	2.00%	約150か国地域 国籍地域別 中国32,245人 韓国・朝鮮13,708人 フィリピン6,845人 ベトナム2,827人 ブラジル2,305人	平成25年度に実施した「外国人意識調査」の結果、約7割の外国人が日本語を学びたいと回答。
相模原市	シティセールス・親善交流課	721,178	10,243	1.42%	外国人市民の定住化傾向が進んでいる。	・生活に伴う具体的なニーズが多い。(子どもの学校から渡される保護者向けの資料やゴミの出し方などの公的資料の読み方など) ・能力向上のためのニーズ(日本語検定1級)
新潟県	知事政策局国際課／ 公益財団法人新潟県 国際交流協会	2,327,853	13,256	0.57%	国籍別では中国が39.0%で最多、次いでフィリピン15.8%、韓国・朝鮮15.6%の順。	県内在住外国人の日本語能力等に関するアンケート調査(H16)によると、今後日本語を学びたいと回答したものが8割以上となっている。
新潟市	観光・国際交流部 国際課	806,425	4,549	0.56%	国籍別では中国が最多、次いで韓国・朝鮮、フィリピンの順となっている。	生活全般 区や地域での集いの場、催しなどへの参加を通じ、同一出身国同士や地域住民との仲間づくりを行うきっかけを求めている。 日本語学習 学習者の習得レベルや学習進度にあったきめ細かなカリキュラムの編成が求められている。 また、居住地区での開催を要望している。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
『かながわ国際施策推進指針(第3版)』7 頁、2課題(1)(2)参照。	・日本語教室等が充実している神奈川県に おける、より高いレベルの習得ニーズに応じ た効果的・効率的な日本語教育のあり方の 検討	・外国籍県民相談窓口に寄せられる相談件 数を分野別に集計し、外国籍県民のニーズ について把握している。	神奈川県外国籍 住民生活実態調 査報告書	H13	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力 日本人の多文化 共生に関する意 識
・新在留管理制度の市民への周知 ・新在留管理制度への移行後、施策の実施 にあたり、対象を正確に把握して行政サー ビスを提供していくこと。 ・神奈川県実施の医療通訳派遣システム事 業による医療通訳の充実 ・保育所入所児童及び保護者への言語や生 活習慣の違いに配慮した保育環境の整備 ・居住支援制度の広報と入居差別の解消 ・災害時多言語支援センターの円滑な運営 ・災害時要援護者(外国人市民、障害者、高 齢者等)に配慮した情報提供 ・学習支援員派遣制度の充実 など	・各行政区の市民館において行政直営で開 催している日本語学級の活動をボランティア 主体で地域へ広げていくこと。 ・地域日本語教育コーディネーターの設置 及び育成を含めた体制整備 ・外国につながる児童生徒の支援	・外国人市民代表者会議(オープン会議) ・外国人市民意識実態調査(平成26年度) ・地域日本語教育推進協議会及び地域日本 語連絡会での協議、情報交換 ・外国人教育推進連絡協議会での協議、情 報交換(学校教育分野) ・日本語を母語としない児童生徒・保護者の 就学支援相談会(川崎区のみ) (課題)課題の共有化。	川崎市外国人市 民意識実態調査	H4, H6, H26	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力
・多様化する外国人住民のニーズ把握 ・在住外国人が地域の担い手として活躍で きる機会や取組の充実	・学習者の多様なニーズを満たし、日本語学 習をきっかけとして地域・人とつながれるよ うにすること ・支援者に対する情報共有、情報提供、ネッ トワークの構築・拡充などの環境整備	「外国人意識調査」、「外国人インタビュー調 査」、「就学前の子どもと親の支援に関する 取組状況把握調査」 ＜課題＞ ・多様化する外国人住民のニーズ把握 ・施策への効果的な反映	外国人意識調査	H21, H25	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力
・全庁的な多文化共生意識の向上と部署間 連携 ・地域住民における多文化共生意識の向上	・日本語指導ボランティアの人材確保 ・日本語教室の実施場所の確保 ・外国人市民への日本語教室の周知	・日本語教室に係る課題は、市内の日本語 教室が参加する連絡会のなかで把握してい る。			
災害時の外国人支援について、過去の本県 での震災経験の中で、関連情報の入手困難 による外国人の不安感増幅や、文化・習慣 等の違いによる避難所での日本人被災者との 摩擦等が顕在化したことから、多言語支 援等によりこれらに適切に対応していく必要 がある。	本県では、日本語教室は民間団体が実施し ている。	県内の国際化推進の中核的組織である新潟 県国際交流協会を中心に、市町村や民間 団体等との意見交換や情報提供、事業費助 成等を通じて地域の実情把握に努めている。 る。	新潟県在住外国 人生活アンケート 調査	H16	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力
26年度期末を迎える現国際化推進大綱の 改訂にあたっては、庁内、県、民間団体、関 係機関等の事業を検討し、27年度以降の本 市の多文化共生施策を含めた国際化施策 を構築していく必要がある。 他の政令指定都市に比して、在住外国人数 の総人口に占める割合が少なく、地域や在 住外国人が抱える問題が顕在化しにくく、容 易でないニーズの発掘をどのように対応す るのが課題である。	これまで、日本語教育を含む多文化共生施 策の実施については、(公財)新潟市国際交 流協会が大きな役割を担ってきた。国際化 推進大綱の改定にあたり、日本語教育施策 を含め多文化共生、国際化施策について総 合的に整理、分析、検討を行う必要があると 考えている。	新潟市では、多文化共生の社会づくりを推 進するため、全市的に開催していた外国籍 市民懇談会を24年度から輪番制で区ごとに 催し、市各行政区における外国籍市民の人 権や生活に関する問題、特により身近な問 題について意見交換を行いニーズや課題等 の把握に努めている。提示された課題・要望 に対しては、関係機関への情報提供や関連 情報の調査、対応の検討を行うなどしてい る。			

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
富山県	国際・日本海政策課	1,068,874	13,078	1.22%	<p>・富山県の外国人住民数(※住民基本台帳上の平成27年1月1日現在のデータ)は13,078人であり、国籍別では、中国(5,189人)、ブラジル(1,915人)、フィリピン(1,673人)、韓国・朝鮮(1,067人)、ベトナム(843人)、その他(2,391人)となっている。対前年比では、中国、ブラジル、韓国・朝鮮が減少したものの、ベトナムが大幅に増加したことなどにより、総数では170人の増加となった。</p> <p>・また、在留資格別(※法務省 在留外国人統計による平成26年6月末現在のデータ)では、永住者(4,463人)、技能実習(3,250人)、定住者(1,275人)、日本人の配偶者等(1,022人)、特別永住者(866人)、その他(2,481人)となっている。対前年比では、永住者が増加し、技能実習はほぼ横ばい。定住者、日本人の配偶者、特別永住者は減少となった。</p> <p>参考:「富山県内における外国人登録者(住民)数」 http://www.pref.toyamajp/cms_cat/106030/kj00011385.html</p>	<p>・日本語を学びたいと「思う」人が73.3%、「思わない」が24.6%となっている。</p> <p>・学びたいと思う方法についてみると、「国際交流協会やボランティアなどの日本語教室」が33.1%と最も多く、次いで「日本語学校」21.5%、「家族や友人から習う」13.7%、「テレビ、ラジオの講座」11.0%の順となっている。</p> <p>・問題点については、「忙しくて日本語を学ぶ時間がない」が31.9%と最も多く、「日本語教室の時間があわない」26.0%、「日本語を学ぶにはお金がかかる」22.1%、「日本語教室が近くにない」21.5%の順となっている。</p> <p>※平成23年度県内在住外国人アンケート調査報告書より。</p>
石川県	観光戦略推進部 国際交流課	1,159,698	10,655	0.92%	<p>・県内の外国人住民数は対前年比238人の増となっている。中国が全体の半数近くを占め、次いで、韓国・朝鮮、ブラジルの順となっている。上位3か国・地域で全体の約6割以上を占める。在留資格別では、技能実習が最大で、永住者、留学の順となっており、上位3資格で全体の約6割を占める。</p>	<p>・日本人配偶者等長期滞在者からは早く日本での生活に慣れ、仕事を見つけるために日本語を身につけたいという声がよく聞かれる。日系ブラジル人の多い地域では日本語習得が就職や現在の生活の維持に直結しているのにより切実である。日本の学校に進学・編入したい子供の日本語力についての相談も増加している。</p>
福井県	観光営業部 観光振興課	794,492	11,160	1.41%	<p>本県の外国人数は、平成25年12月末現在11,160人で前年度比607人減(5.2%減)であり、平成18年以降、8年連続の減少となっている。国籍・地域別で見ると、世界73か国・地域の人々が在留し、昨年と同様、中国が最も多く、次いで韓国・朝鮮、ブラジルとなっている。</p>	<p>・日本人と国際結婚した外国人妻の日本語の学び直しに対する需要がある。短期間で習得した会話や語彙だけでは、子育てや仕事をする上で困ることもあり、入国後数年経過し、日本語初級の漢字や語彙の学び直しをするための日本語学習を求めている。</p> <p>・就職をするための日本語、すでに就職している場合は、日本語能力試験のレベル2、3の合格を目指している外国人が多い。</p>

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
・日本語が不自由なことが困ったことや悩み につながっている。 ・子どもの教育に関する悩みは深刻度が 大きい。 ・地域活動への参加を望んではいないもの の、実際には参加が進んでいない。 ・日本人の多文化共生意識が不十分であ る。 ・東日本大震災の教訓を活かすことが大事 である。 ※富山県多文化共生推進プランより。	・県内4箇所で開催している初期日本語教室 の参加者数が伸び悩んでいる。	・① 毎年、各市町村から1月1日現在の数字 を提供してもらい取りまとめている。 ・②～④ 毎年、市町村をはじめ各関係機関 に「多文化共生関連の取組み調査」を行い、 外国人住民の現状や課題を把握。また、後 に記載する「富山県多文化共生推進連絡会 議(年1回)」を開催し、情報交換・意見交換 を行っている。	平成23年度 県 内在住外国人ア ンケート調査	H23	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力 日本人の多文化 共生に関する意 識
・日本語学習の場所の確保、子供の進学、 病院での意志疎通、母語による行政サービ ス・情報の提供など。	・ボランティア、講師の年齢が上がってきて おり、若手や中堅の講師の確保が急務。 ・地域日本語教室に適切な教材や教室活動 の情報を効率よく提供すること。 ・既存の教室の継続的な支援・研修。 ・教室間の連携・情報交換などのネットワー ク推進	・外国人住民数については毎年12月末現在 で県が独自に調査を実施している。また、 ニーズや課題については平成24年度に「多 文化共生意識調査」を県内の外国人住民及 び日本人住民に対して実施。平成23年度に は県国際交流協会が「石川県地域日本語 教室実態調査」を実施。課題としては、外国 人住民の出入りも多く、教室の参加者数、内 訳が短期間のうちに大きく変わり、調査が追 い付かないこと。	在住外国人に対 するアンケート	H24	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力 日本人の多文化 共生に関する意 識
・外国人の防災意識の啓発と災害時支援体 制の整備 ・外国人労働相談の窓口の充実・・・日系労 働者、技能実習生に対する情報提供や相談	・今年3月に大手日本語学校の福井支部が 日本語科の募集を廃止した。地域の日本語 ボランティア団体のレッスン状況は、週1～ 2回(1時間半)が多く、日本語学校と同程度 の学習時間を確保することは困難。そのた め、日本人と国際結婚した外国人配偶者の 連れ子の日本語学習や進学を目的にしてい る場合、ボランティアの技量に頼ることが多 い。そのようなボランティアを支援するた めの研修会や資料整備が課題。	・日ごろから日本語ボランティアの方々や各 市町、協会の担当者や情報交換等、関係を 密にしておくことや、相談業務の内容から把 握する。	福井県における 外国人医療支援 に関する報告書	H24	外国人の日本語 能力

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
山梨県	観光部 国際交流課	840,774	13,996	約1.66%	1990年の入管法の改正以降、南米日系人を中心に県内外国人数は徐々に増加したが、2006年をピークに、リーマンショック以降減少し、ブラジル中心に東日本大震災後もさらに減少傾向にある。	平成24年に実施した、「外国人住民実態調査」により、回答者の56%が日本の友人・知人、またはテレビ・ラジオ・通信教育で学習していると答えた。勉強をしていない人についてはその理由に、「勉強している時間がない」のほか、「教室の時間や曜日が合わない」という回答も約2割あった。また、中級レベル以上の教室を希望する人や、専門や日本語能力試験のための日本語講座を希望する声も多く、開催に関しては、無料で休日や祝日に利用できる教室を希望する人が半数を占めた。そのなかで、山梨県国際交流協会が主催する「日本語講座」については、約20年無料で実施していることから、その存在が、外国人住民間に口コミで広がり、現在も一定の参加者がある。
長野県	県民文化部 国際課	2,117,246 (H25年度) 2,105,187 (H26年度)	29,924 (H25年度) 29,789 (H26年度)	1.40%	【国籍別】・中国国籍(前年比△359人)及びブラジル国籍(前年比△332人)が減少 ・フィリピン国籍(前年比＋116人)ベトナム国籍(前年比＋240人)が増加 【在留資格別】・永住者資格枠が増加(前年比＋116人) ・ベトナム国籍は技能実習資格枠(前年比＋146人)、留学資格枠(前年比＋87人)で増加	【外国籍県民意見交換会(H23. 6月)における意見】 ・日本語や日本の習慣・文化などを学ぶ場所を増やしてほしい。 ・子育て中の人、働いている人などに対応する、昼間や夜間の教室の選択肢を増やしてほしい。 【外国人コミュニティからのヒアリング(H26. 4～8月)】 ・子どもがいる場合、日本語教室に行くために家族に預けなければならないが、日本では頼みづらい。(託児があればよい)。 ・どこで勉強できるか情報が無い。自分が転入してきたときには、市からダイレクトメールで日本語教室の案内が母国語で届いたが、今はやっていないようだ。役所の受付のところに、多言語の教室案内が置いてあるとよい。 ・日本語が全くできないと、日本人の先生の教室に行くのは敷居が高い。 ・日本語学習は県内各地で実施してほしい。興味はみんなある。
岐阜県	環境生活政策課 地域コミュニティ室	2,039,886	43,375 (平成26年 12月末 時点)	2.13%	・県内の在住外国人数は平成20年をピークに減少している。 ・国籍内訳では、平成20年(ピーク)には多くを占めていたブラジル・中国籍が減少傾向にあり、他方でフィリピン・ベトナム籍が増加傾向にある。	・外国人住民数が減少する中、外国人児童生徒は増えており、より一層子どもの日本語学習支援が必要である。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
○大規模災害への備えとして災害時通訳人材の育成とともに、各市と災害時における外国人住民の状況について情報を共有するとともに、外国人を対象とした各種防災力向上事業を実施しているが、外国人住民への意識啓発に時間がかかり、また困難を伴う。 ○医療現場からの通訳依頼について、可能な範囲でその都度手配しているが、英語以外の特に外国人住民が通訳となる言語の場合、対応できる人材が各言語数名程度と偏りがあり対応が困難。など	市町村国際交流協会連絡会による各地の状況から、県内各地域における日本語教室の受講生が減少していることが課題となっている。それぞれの地域の外国人がおかれる状況や生活スタイルなど、各地域により多様化した日本語学習の目的等、ニーズを的確に把握する必要があると思われる。	平成24年実施「外国人住民実態調査」、外国人各国キーパーソン、リーダー、外国人支援団体等からの状況把握となるが、その手が届かない人々のニーズ把握が困難。		H24	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識
・失業による生活の不安定化 ・生活に必要な情報が受取れないことによる地域社会とのトラブル、地域社会からの孤立 ・医療機関受診時の言葉の壁 ・地域社会の理解不足による精神的負担	・就学状況が不明な児童・生徒、授業についていけない児童・生徒 ・日本語、母語ともに能力不十分な子どもの発生	・外国籍県民意見交換会の開催（H23） ・キーパーソン・ネットワーク会議の開催（H24～25） ・県政タウンミーティングでの意見交換の実施（H26.2） ・外国人コミュニティからのヒアリング（H26.4月～8月） 【課題】 ・意見交換の場には、地域のリーダー的な方々が中心に集まるため、最低限の日本語学習支援が必要な層からの課題のヒアリングが不十分である。	日本人意識調査（県政モニター）・外国籍県民意識調査	H25	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識
【教育】 ●日本語指導が必要な外国人児童生徒数は増加。 ●日本語能力に応じたきめ細かな指導が必要。 【防災】 ●在住外国人を対象とした防災の取組をしている市町村は少ない。 ●市町村における防災情報の多言語化や人材確保の支援が必要。 【医療】 ●医療通訳ボランティアに対するニーズは引き続き高い。 ●医療現場でのコミュニケーション支援体制の充実が必要。 【就労】 ●正社員化など安定した雇用を求める声が多い。 ●日本語能力等の向上支援と、企業における正規雇用化の促進が必要。	・日本語能力に応じたきめ細やかな指導が必要。	・市町村に照会、在住外国人キーパーソン等へのヒアリング	定住外国人（ブラジル人）実態調査	H21	外国人の生活状況

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
静岡県	企画広報部地域外交 局多文化共生課／ 静岡県国際交流協会	3,786,097	71,301	1.88%	平成20年をピークに減少傾向にある。(左記、 域内総人口、在留外国人数、在留外国人の 割合は平成26年12月現在)	大人：職場での日本人とのコミュニケーション、就業につながる日本語習得、会話だけでなく、読み書きの習得 等 子ども：中学校・高等学校段階における日本語及び教科指導 等
静岡市	静岡市国際交流協会	707,119	7,981	1.13%		日本人の配偶者またはすでに日本に長期滞在している外国人と結婚し、来日した外国人妻から日常生活を営む上で必要な基礎日本語を学びたいというニーズがある。
浜松市	企画調整部 国際課	810,847	21,157	2.61%	別資料参照(在留外国人数の推移・区ごと国籍別人員)	来日した時期、理由、将来の予定住処により日本語学習ニーズは多岐にわたる。 【入国したばかりの方】ひらがな、カタカナの読み書き、数字、日付、時間の読み方等、安全安心に暮らすための基礎的な日本語 【国際結婚で暮らす方】家族、学校、地域の付き合いのための日本語、学校から配布される文書やメールの読み、連絡メールへの返信方法等 【技能実習生等】日本語能力試験対策、日本人との生きた会話(仕事上での受ける指示ではなく会話を楽しみたい) 【定住者・永住者】学校から配布される文書やメールの読み、連絡メールへの返信方法、仕事でのキャリアアップのための日本語(主に敬語や読み書き)等、日本に根付くための日本語学習ニーズがある一方、コミュニティ内だけで生活できる方々はさほど日本語学習を必要としていないといわれている 【義務教育年齢を超えた若者】日本国内の外国人学校卒業や16歳以上での親の呼び寄せにより来日した若者は、高校進学や希望する仕事に就くための日本語学習ニーズがある

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
医療、教育、就労、福祉等生活にかかる全ての分野において、外国人の抱える問題が複雑化しているため、様々な自治体の所管課、関連機関（例えば企業や病院、福祉施設、警察、消防署等）との連携が必要であること、また外国人当事者の知識増進及び参画。	支援者への意識啓発、企業との連携、運営費用の確保 等	市町及び外国人支援団体等からの聴取及び現場訪問。	H21多文化共生アンケート調査、H22外国人労働実態調査	H20、H22	外国人の生活状況 日本人の多文化共生に関する意識
派遣会社を通じ、水産加工会社で働くアフリカの労働者が増えている。難民申請中で特別活動の資格で働いているということだが、民間の保険会社の保険料を給与から天引きされており、公的保険への未加入が問題となっている。また、日本で働く外国人の親が、中学卒業後の子どもを呼び寄せるケースが増えている。日本語が不自由なまま来日し、高校進学の見込みもないため、日本での将来の人生設計を描くことができない。	義務教育段階の日本語指導事業だけでは、十分な支援とはいえず、就学前の子どもや社会人等を対象とした日本語教室の設置が求められる。	静岡市外国人住民アンケート（生活文化局市民生活部男女参画・市民協働推進課 多文化共生係）			
・外国人の間接雇用の割合が高く、有期雇用契約で雇用される場合が多い。また、親の不安定な就労形態が子どもの教育環境に影響を与えている。 ・自治会への加入や近隣との付き合いは徐々に進んでいる状況であり、文化や言語の違いによる地域での課題が発生することがある。	・外国人学校を卒業（中退）後、日本に定住する若者への日本語教育の在り方。 ・16～19歳の年齢で親の呼び寄せにより来日した若者への日本語教育の在り方。 ・日本語学習を始めても、日本語の習得より就業（日本語を必要としない）が優先されるため、日本語が身につかないままになっている定住者への動機付け。 ・外国人コミュニティ内の付き合いのみのため日本語を話せなくても日常生活にさほど不便を感じていない外国人住民との共生の在り方。	・外国人学習支援センター日本語教室内でのアンケートやヒアリング ・地域日本語学習支援団体へのヒアリング	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査	H26	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
愛知県	地域振興部 国際課 多文化共生推進室	7,441,127	198,919	2.67%	<p>●在留外国人数は198,919人(2014.6末 以下同)うち、77,261人(38%)が永住者。</p> <p>●国籍別では①ブラジル48,220 ②中国46,174③韓国・朝鮮35,584④フィリピン28,372 ⑤ベトナム7,821。</p> <p>●2008年をピークに、4年連続減少傾向であったが、2013年6月末から再び増加に転じている。</p> <p>●ブラジルなど南米系が減少する一方、フィリピン、ベトナム、ネパールなどアジア系が増加している。</p>	<p>多様なニーズがあり一概には言えないが、最近の傾向として、生活にかかる日本語を学びたいというよりは、仕事に役立つ日本語を学びたいという学習者が増えているように思われる。</p> <p>地域の日本語教室では、学習者に占める研修生・技能実習生の割合が高くなっている。一方で90年代以降増加したブラジル等の国籍の住民の参加は増えていない。後者の住民にとって日本語学習の優先順位が就労に比べ低いことが背景にあると推測され、「外国人の日本語学習ニーズ」自体が、意欲ある学習者のニーズに留まり、多文化共生社会を目指した日本語教育の想定する学習者層と必ずしも一致していないと見受けられる。</p>
名古屋市	市長室国際交流課／ 公益財団法人名古屋 国際センター 交流協 力課	2,272,075	64,317	2.83%	<p>・平成元年に、約3万3千人だった名古屋市の外国人数は、平成21年末に、その倍の約6万7千人となり、名古屋市の総人口の3%となった。</p> <p>平成2年の法改正以降、ブラジルやペルーが増加したが、平成20年のリーマンショック以降は、減少傾向になっている。</p> <p>中国、フィリピンは、増加傾向にあり、それぞれ在留外国人の約35%、11%を占めている。</p> <p>ベトナム・ネパールは一貫して増加傾向にある。</p> <p>・在留資格別については統計をとっていない。</p>	<p>・初期レベルから、就職に役立つ日本語を学びたいという人などさまざまである。</p> <p>・長年日本に滞在している人の中には、日常会話のできるのに、日本語の読み書きを勉強したいという人もいる。</p>
三重県	環境生活部 多文化共生課	1,868,603	41,221	2.21%	<p>・法務省在留外国人統計参照のこと、本県では在留資格別人数の調査は行っておりません。県内市町村データは別紙です。</p>	<p>県内公立小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒数は平成25年9月現在で1,701名に上り(在籍校は209校で、県内公立小中学校の約37%の学校に在籍している)、増加傾向にあるため、特に教科教育や進学指導含めた日本語学習の必要性が高まっている。</p> <p>・成人の外国人についても、会話だけでなく、能力試験対策や漢字学習など、リーマンショック以降就職活動で求められる日本語能力の習得等、ニーズは多様化している。また、災害時に必要となる日本語の普及も課題である。</p>

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
外国人住民が地域社会の一員となるために日本語の習得が必要であり、日本語教育は多文化共生施策の根幹といえるが、上記②のような、ねらいと実態がずれている現実、また学習機会の提供をボランティアの善意と努力に依存する現在の体制のもとでは、多数の外国人住民が一定水準の日本語を習得するには限界がある。 しかし、日本語教室が、現状においても外国人住民と地域の有力な接点であり、多文化共生の拠点となりうることには変わりがなく、地域において多文化共生を進めるためには、多文化共生を防災、子育て、介護、まちづくりなど地域の課題の一つとして訴え、日本語教室活動と地域の様々な活動との連携を通じて、地域の住民との顔の見える関係作りを進めることが必要。 永住化志向の高まり、アジア圏の出身者の増加など、在住外国人を巡る状況は多様化しており、高齢化など新たな課題への対応も必要である。 また、従前の、日本語能力が不足する子どもや不就学児の存在などの教育問題、不安定な就労形態等の労働問題、日本人と外国人の相互理解の不足など、様々な課題が引き続き存在している。 外国人を労働力として受け入れることに伴う利益と社会的な費用の配分が企業セクターと地方自治体および地域社会と間で不均等となっており、問題解決への企業の関与が期待される。	日本語学習については、地域において、国際交流協会やNPO、ボランティアなどが中心となって取り組んでいるが、学ぶ側、教える側ともに、参加者の自発性や努力にゆだねられている現状では、計画的・継続的な日本語学習機会の提供、一定水準の日本語習得には限界があり、言語学習の制度化（国による公的な学習制度）が期待される。	① 在留資格と日本語学習のニーズの関連をより具体的に把握するために、市区町村別＆在留資格別のデータが法務省の統計で入手できるとよい。 ② ニーズ調査に当たっては、国としての外国人受け入れの全体的方針を定め、それを踏まえ、定住/永住外国人にどのような日本語能力をどの程度習得してもらうことが必要かを定める、という目標を持って実施すること。 ③ 就労が優先され日本語学習の動機付けが弱いという構造的問題、就労や子どもの教育など特定分野における課題など、問題の階層や分野を区別し、それぞれに課題を検討する必要がある。その上で、階層、分野をまたがって総合的に施策を推進するために、外国人受け入れの全体的方針を確立すること。 ④ 課題の認識、カリキュラムなどについてはすでに一定の蓄積があり、その蓄積を施策・制度として実現するため、府省庁間など、行政の各分野間で課題意識を共有すること。	地域における日本語教育指針策定のための外国人ニーズ調査	H25	外国人の日本語能力
・外国人が散在しているため、対象や地域に絞って多文化共生の事業を行うことが難しく、地域ごとにそれぞれ多文化共生の拠点となるものを作り、さらにはその地域間の連携を図る必要がある。	・ボランティアの日本語教室が名古屋市の中心部に集中しており、必ずしも居住している地域で日本語を学ぶことができない。日本語教室は、地域における多文化共生の拠点にもなり得るため、各区の生涯学習センターなど、市内の各地域で日本語教室が立ち上がるよう、ボランティアの育成など関係機関・団体と連携していく必要がある。	① 把握する方法：住民基本台帳システムより抽出 課題：在留資格別の外国人数を把握できていない ②～④ 把握する方法：外国人市民懇談会、外国人市民アンケート、（公財）名古屋国際センターで実施する、事業の際に参加者からの意見 課題：事業等に参加していない、外国人のニーズを把握できていない	平成22年 名古屋市外国人市民アンケート調査	H22	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
・外国人住民数は、経済環境の悪化等の影響から減少傾向にあるが、在留資格別にみると、永住者は増加しており、外国人住民の定住化が進展している。 ・それに伴い、教育、医療、防災等さまざまな分野で深刻な課題を抱えていることから、今後一層、多文化共生社会づくりを進めていくことが求められている。 ・今後は、外国人住民が地域社会の一員として多様な地域活動に参加・参画する機会を徐々に増やしていくことが求められる。	・②で述べたように、多様化する学習者のニーズに対応できる指導者の養成が必要である。教職員関係者以外でも教科教育と日本語教育に通じた者を育成し、外国人児童・生徒の要望に個別に対応できるようになることが望まれる。 ・また、日本語ボランティア数が不足しているところもあれば、逆に、ボランティアはたくさんいるが学習者が集まらないという地域もあるため、日本語教室間においてコーディネーター的な役割を担う人材も求められている。	・来年度にかけて、三重県国際化推進指針の第二次改訂を予定しており、その一環にてのニーズ調査やヒアリングを予定している。			

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
滋賀県		1,421,273	23,555	1.66%	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年の入管法改正から、南米出身、特にブラジル国籍者が急増したことなどに伴い、外国人登録者数が増加。平成20年のピーク時には、20年前の3.6倍にまで増えた。リーマンショック以後、ブラジルやペルーは減少傾向にあり、総数は減少してはいるものの、フィリピンやベトナムは微増傾向にある。また、在住外国人の国籍は88ヶ国以上と多様化している。 ・外国人の比率が2%を超える市町も5市町あり、外国人集住都市会議へは3市が会員都市となっている。(H26年12月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のボランティア日本語教室への参加者は、研修生・技能実習生のアジア出身者が増加している。母国でも仕事に有利なこともあり、真面目に参加されている。 ・一方、多く住む南米出身者は日本社会との接点がない場合は特に学習の必要性も感じないようで、参加が多いとは言えない状況である。
京都府	公益財団法人京都府国際センター	2,618,909	51,335	1.96%	<ul style="list-style-type: none"> ・国籍別外国籍住民数：韓国・朝鮮28,026人、中国13,004人、フィリピン1,880人、米国1,250人、ベトナム967人、タイ526人、インドネシア521人、フランス437人、英国419人 ※特別永住者の減少に伴い、韓国・朝鮮籍住民が減少する一方、中国、東南アジアを中心としたニューカマーが増加している。 ・在留資格別外国人住民数：特別永住者25,429人、留学8,157人、永住者7,601人、日本人の配偶者等2,102人、家族滞在1,771人、技能実習1,413人、人文知識・国際業務1,200人、定住者1,039人 ※近年急激に増加している永住者をはじめ身分・地位による在留資格保有者が年々増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・永住者の増加に伴い、生活のための日本語学習支援が求められる。
京都市	公益財団法人京都市国際交流協会	1,469,604	40,565	2.79%	<ul style="list-style-type: none"> ・特別永住者は年々減っており、留学生の人数は増えつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活：日本の文化や社会のルールなどについて。進学の仕事について。近所の人々と挨拶がしたいなど。 学習：言葉の聞き取り。文字の読み書き。方言についてなど。
大阪府	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課	8,857,691	203,921	2.30%	<ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人の総数としては若干増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の日本語教室には、多様な国籍、多様な生活背景のある外国人学習者が常に新たに来ており、学習者のニーズも、生活日本語レベルから、検定対応、キャリアアップのための学習、生活に関わる相談など多岐にわたり、年齢も学齢期から中高年と幅広い。
大阪市	教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習 担当／公益財団法人 大阪国際交流センター	2,664,217	115,705	4.34%		<ul style="list-style-type: none"> ・日本の生活習慣や文化の学習、就労・就学に向けた日本語学習、日常生活を円滑に進めるための日常会話など
堺市	文化観光局国際部 国際課	840,056	11,800	1.40%	<p>【出身地別外国人数】(概数) 韓国4,600名、中国4,400名、フィリピン650名、ベトナム480名、ブラジル320名</p> <p>【在留資格別人数】(概数) 特別永住者3,800名、永住者3,400名、定住者960名、技能実習生860名、日本人の配偶者等810名</p> <p>ここ2～3年、ブラジル国籍の人が減少し、ベトナム国籍の技能実習生が増加傾向にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活に必要な日本語(日常会話)、仕事に必要な日本語、日本語能力試験対策など

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
<p>・多文化共生ではなく、外国人支援に偏っており、地域住民として自立や社会参画を促す事業が少ない。</p> <p>・また、従来からの南米出身者に対する施策が主であり、近年多様化・多国籍化している現状には対応しきれないようになってきている。</p>	<p>・子どもへの日本語教育について、指導者の能力にもばらつきがあり、子どもの居住地域の取り組みや環境により、受けるサービスが違ふこと。住む地域により差があるのではなく、一定の日本語教育保障がされるべきである。</p> <p>・また、大人については、ある一定の年数までは日本語教育を集中して受けることを義務づけられ、またそれを与える公的な機関を設けるなど、国による制度化の必要性がある。</p>	<p>・県内日本語教室のネットワーク組織(びわこ日本語ネットワーク:以下、BNN)と指導者養成講座や外国人のスピーチ大会などで県と国際協会が協力や共催をしながら、関係者と情報交換をしている。</p> <p>・また、毎年県内の日本語教室の実施状況を県国際協会が調査し、状況の把握につとめている。</p>	在日フィリピン人実態調査(滋賀県国際協会)	H22	外国人の生活状況
<p>・京都市を除く京都市内市町村在住の外国人住民は広域的に散在しており、府内市町村および市町村国際化協会のほとんどは規模が小さく、日本語学習支援や災害時支援など多文化共生事業にまで取り組めない。</p>	<p>・地域の日本語教室は人員も少なく、財政的にも脆弱な上、行政の支援を得ているところも限られ、ボランティアの善意と熱意で成り立っている状況である。</p> <p>・日本語教室運営に関してのノウハウは地域格差が大きく、府内全域で平準化を図る必要がある。</p>	<p>・日本語教室ネットワーク会議を設置することで各地域の状況を把握している。</p>			
<p>・地域住民としての意識向上や日本語の学習ができる場所の拡大など。</p>	<p>・ボランティアの能力向上のための研修。学習者にとって居心地のいいクラス作り。日本語クラスに来られない学習者への対応など。</p>	<p>・アンケートによる実施</p>	kokoka日本語クラスアンケート	H25	外国人の日本語能力
	<p>・教室活動の多くを府民のボランティアな活動に委ねている現状がある。地域により、活動場所の確保が難しい地域がある。支援者の拡大はもとより、地域日本語教室の理念を理解して活動できる人材の確保、養成を進めていく必要がある。</p>	<p>・平成25年度に府内の識字・日本語教室に対して活動状況調査を実施し、そのデータをまとめて分析している。また、識字・日本語学習活動における中間支援組織である「おおさか識字・日本語センター」が毎月実施している、地域識字・日本語教室のコーディネーターとの連絡会議に出席している。</p> <p>・課題は、教室で活動するまで至っていない外国人等について、その実態等が把握できていないこと。</p>	識字・日本語教室活動状況調査	H25	
		<p>・各教室のコーディネーターや運営担当者会議の主催、教室訪問等。</p>			
<p>・「外国籍住民」とまとめて扱われがちだが、国籍・在留資格・日本への適応状況も異なり、且つ、流動性が高い住民であるため、当事者のニーズが把握しにくい。</p> <p>・本市は外国人比率が1.4%と全国的に中位水準にあり、外国人住民の問題が集住都市ほど顕在化していない。そのため、市の施策の中で多文化共生は施策優先順位が低く、人員体制も予算も十分とはいえない。</p> <p>・日本では、多文化共生の概念が根付いておらず、外国人住民の存在が地域にもたらす価値が理解されにくい。</p> <p>・サービスの受け手である、外国人住民と市の距離が遠く、外国人住民は日本語の理解が困難であるため、サービスや情報を当事者に届ける手段が確立できていない。</p>	<p>・本市では、十数団体がボランティアで日本語教室を開催しているが、ボランティアでの開催であるため、財政難や指導者不足の状態にある教室が少なくない。市は、補助金の交付や日本語指導ボランティア研修の開催を通じて、財政面や指導者不足に対する支援を行っているが、根本的な解決には至っていない。</p> <p>・日本語学習を本当に必要とする外国人に情報が届いていない。</p> <p>・ここ数年、外国にルーツを持つ子どもに対する支援のニーズが高まっているが、指導者不足などで子どもを対象とした教室が不足している状況である。</p>	<p>・①は、市のホームページや担当課に問い合わせることで把握。</p> <p>・②④は、市主催の日本語教室参加者へのアンケートや市内日本語教室の支援者に対する聞き取り等で把握。外国人住民のニーズ把握の方法が確立されていないのが一番の課題。</p>			

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
兵庫県	産業労働部国際局 国際交流課／公益財 団法人兵庫県国際交 流協会	5,534,661	96,541	1.74%	【出身地別外国人数】(H25.12.31) 韓国・朝鮮48,157名、中国23,709名、ベトナム 5,204名、フィリピン3,529名、ブラジル2,502名 【在留資格別人数】(H25.12.31) 特別永住者43,999名、永住者22,019名、留学 5,928名、定住4,441名、日本人の配偶者等 4,423名、家族滞在3,830名	・地域の日本語学習を行う団体がない市町が 県内に1箇所(+1箇所準備中)残っている。 ・県内全域におけるニーズ調査は行ってい ないが、特に郡部に多い日本人の配偶者は本 人の日本語学習だけでなく、その子どもへの 日本語教育、学校への適応のサポートもニー ズがある。
神戸市	神戸国際協力交流セン ター	1,538,090	42,167	2.70%	・出身地別外国人数および在留資格別人数… (26.8.31時点)韓国・朝鮮18707人、中国13635 人、ベトナム2263人、米国1224人、フィリピン 1011人など 人数の推移…出身地別ではベトナム人が増 加している。在留資格別では、特別永住者や 定住者の微減している。	・生活に必要な日本語の習得 ・就職に必要な日本語の習得 ・日本語能力検定の受験
奈良県	教育委員会事務局 人権・地域教育課	1,382,299	10,819	0.78%	・過去10年間の総計推移は、約11千人前後で ほぼ横ばいである。 ・国籍別の構成比でみると、全体の8割以上を 占める上位6カ国にほぼ変動はないが、中国 が増加、韓国・朝鮮に減少傾向が見られる。 ・在留資格別では、特別永住者・永住者が約6 割を占めているが、労働者・留学生数はこの 10年間で1.5倍程度増加している。	日本語指導の必要な児童生徒に対して、個に 応じた日本語指導の必要がある。
和歌山県	企画部企画政策局 文化国際課	971,468	5,923	0.60%	・出身地別外国人数:韓国・朝鮮2,555人、 中国1,452人、フィリピン596人、タイ425 人 在留資格別人数:特別永住者2,103人、一 般永住者1,480人、日本人の配偶者等633 人	・生活に必要な日本語の学習、日本語初級～ 上級の文法、会話の練習など

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
	・内閣府において、平成23年3月「日系定住外国人施策に関する行動計画」を策定し、日本語教育の総合的な推進体制や各種機会を捉えた日本語取得の促進等が位置づけられているにもかかわらず、国からの財政的支援がない。	・①においては、法務省の県内在留外国人数のデータから、また②においては、地域日本語教室等からの聞き取り（※正式な調査ではない）			
・多言語による生活情報の提供 ・日本語学習支援体制の充実 ・外国人市民の就労支援 ・災害時の外国人支援体制の充実	・就労・進学など、学習者のニーズに応じた日本語学習機会の提供	・日本語でコミュニケーションが十分でない外国人がどの地域にどの程度在住しているか不明である。 ・地域の日本語教室の連携	外国人市民生活実態・意識調査	H21	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識
・大規模災害時に要援護者となる可能性の高い在住外国人向けに、防災に関する普及啓発を推進するとともに、被災時に情報伝達や意思疎通の面での支援を充実すること。 ・学校においては、多文化共生を目指す教育活動を推進すること。	・日本語指導を効果的に進めるための指導者の養成が必要である。また、日本語指導の必要な児童生徒の母語が多様化しており、学校において、その母語に対応する支援者（非常勤講師）を探すのに困難な状況がある。				
	・学習者のニーズは多様であり、それぞれのニーズに応えられる日本語教室が不足している。				

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
鳥取県	文化観光スポーツ局 交流推進課	577,120	3,793	0.66%	・県内の外国人住民数は、平成18年までは右肩上がりに増加していたが、リーマンショックの影響もあって技能研修での在留が減少していることが要因で、以降は減少傾向にある。国籍別の推移では、前述の技能研修資格で在留する中国人が減っている反面、ベトナム人が平成23年統計で37人であったのが平成25年統計では189人と大きく増加しており、この傾向はしばらく続くものとみられる。他の上位国(韓国・朝鮮、フィリピンなど)には大きな変化はない。	・外国人それぞれの立場や背景によってニーズが多様化しているのが現状。全く日本語がゼロの状態では生活を始める人には、ひらがな、カタカナから仕事を得るためのコミュニケーション能力アップ、子供の学校等のお知らせが読めるようにしたい、日本語能力試験に合格したいなど多種多様なニーズが存在している。
島根県	環境生活部 文化国際課	696,070	5,707	0.82%	島根県内の外国人数は、2007年の6,189人をピークとして、翌2008年にはリーマンショックの影響を受け550人減の5,639人となり、その後も減少傾向が続き2013年には5,301人まで落ち込んだが、2014年には5,707人となり再び増加した。 出身地域別・主要4か国の過去10年の推移は次のとおり。 ①中国：2003年から2007年までに1,900人台から2,400人台へ増加したが、2007年をピークに減少し続けている。 ②ブラジル：2006年から2007年にかけて急増したが、2008年リーマンショックにより激減(前年比32%減)した後、1,100～1,200人台で推移。 ③フィリピン：2006年まで1,000～1,100人台で推移していたが、2007～2008年にかけて減少、以降は800人台、横ばいで推移。 ④韓国・朝鮮：1,000人台から700人台へ緩やかに減少。	後述の実態調査結果によると次のとおり。 ・外国人住民の回答者のうち8割程度は、日本語を学習したいという意思があると捉えることができる。 ・学習意思はあるにも関わらず日本語を学んでいない理由としては、「仕事・家事で時間が無い」、「日本語教室の時間が合わない」「日本語教室が近くにない」ことが挙げられている。 ・日本語教室への希望としては、「言葉だけでなく日本の文化・習慣を教えてくれる」「仕事に役立つ日本語を教えてくれる」ことが多く挙げられている。
岡山県		1,930,278	20,958	1.08%		・県内に在留外国人の3～4割が日本語能力の不足を感じており、日本語を勉強中or今後勉強したい人が8割を超える。 ・日本語を勉強したいが、近所に日本語教室がなく、どこで勉強すればいいかわからない。(H21. 岡山多文化政策研究会調べ)
岡山市	市民局国際課	704,805	9,281	1.32%	・北区 5,470(1.87%) ・南区 1,685(0.99%) ・中区 1,415(0.98%) ・東区 711(0.73%) ※平成26年8月末現在	・日本語でのコミュニケーション能力を身につけることと併せて、地域社会で孤立することなく近隣住民と共に生活していくため、日本社会における慣習や文化などについての理解に対する学習機会を提供する場としての役割

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
・在住外国人が抱える多様なニーズに対する声をきめ細やかに把握していき、地域の一員として貢献し活躍できる場を設けるとともに人材育成を行っていくことが課題。	・ニーズの多様化が進む中で、柔軟に対応できる支援のシステムづくり、人材の育成が課題である。このような中、日本語学校などの日本語を習得する機関がない当地では自治体や地域国際化協会による支援が重要となっている。	・在住外国人向けのフォーラムを開催するなどし、生の声を拾っている。県内では外国人は集住しておらず、年齢層、国籍等多様性もあり、きめ細やか対応が必要とされる。	平成21年度県内 外国出身者アン ケート調査	H21	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力 日本人の多文化 共生に関する意 識
・住民支援という観点からすれば、住民により身近である市町村がもっと多文化共生施策を担うべきであるが、外国人が散住している市町村が殆どであるため、各市町村で施策として取り組むことが難しいのが現状である。県としては地域国際化協会と連携して多文化共生施策に取り組んでいるが、実際に外国人が生活していく上で窓口となり対応するのは多くの場合、市町村であるので、市町村にもその自覚をもってもらう必要がある。 ・日本語教室では学習者から様々な相談を受けることがあるが、行政の窓口が分かりにくいのために、十分な対応がとれない場合も少なくない。問題の早期発見、早期対応につなぐような対策が必要	・県や地域国際化協会では、県内日本語教室に関する広報や助成などにより、日本語教室への支援を行っているが、近年、ボランティアの高齢化、学習者減少により休会・閉鎖する日本語教室がある。 ・日本語教育はできるだけ早期に開始することが望ましい。幼児からのサポートができる体制整備など、国の施策が必要。 ・技能実習生の受入機関が実施する日本語講習については、チェック体制が十分でない。きちんとした講習が行われるような制度体制が求められる。 ・外国人住民の日本語学習ニーズは多様であり、また都市部と比較して外国人住民人口も少ないため、行政主体の施策として実施することが難しい。	①在留外国人統計(法務省)の外、各市町村への調査(年1回)により把握。 ②実態調査(後述)の外、地域国際化協会で行なう相談業務等により把握。 ③④連携会議(後述)における意見交換や地域国際化協会との日常的な情報交換の中で把握	平成23年度 島 根県在住外国人 実態調査報告書	H23	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力 日本人の多文化 共生に関する意 識
・自治体間における取組の温度差の解消是正 ・関係機関、各種関連団体との連携・強化 ・在住外国人を支援するボランティア等の活動支援(ネットワークの構築)	・日本語教室の指導者のスキルアップ(パイリンガルの講師の確保) ・安定した日本語教室の運営又は教室の在り方、周知方法 ・日本語教室がない地域での教育方法 ・建設現場等労働場所において実際に使用する日本語や、地方独特の方言など、日本語学習者の個別のニーズに即した実用的な日本語を教えることができていない。	○把握方法 ・平成21年に実施したアンケート調査。 ・年に1回開催している外国国籍団体や国際関係団体を集めた会議の場での意見。 ・本年度については、「やさしい日本語」の普及に向けた研究会をたちあげており、右研究会に出席している日本語教育主催者からの意見。 ○課題 ・把握する方法が限定されていることから、県内在住外国人の一部の意見しか把握できていない可能性がある。		H21	
・行政情報の多言語化と併せて、日本語を十分に理解しない外国人へ情報を伝えるルートの確保 ・簡単で分かりやすい日本語の普及 ・町内会やPTA、ボランティアでの活動など、外国人市民の地域社会への参加や日本社会における慣習や文化などについての理解の促進	・日本語や日本社会の学習についてのニーズに沿った効果的な手法	・①については住民基本台帳を基本に数値での把握が可能。②～④は、日本語教室の受講者等からの相談や外国人市民会議等の場でも出された意見を把握しているが、数値的に捕らえることが困難な「満足度」といった項目については、本市の進捗状況や達成度の説明に使える他都市と比較可能な指標等がないという課題がある。			

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
広島県	公益財団法人ひろしま 国際センター 研修部	2,834,084	38,736	1.36%	<p>・広島県における外国人登録者数は、平成20年をピークに減少傾向</p> <p>・出身地別では、中国・韓国/朝鮮・フィリピン・ブラジル・ベトナム・インドネシア・米国・タイ・ペルー・インド</p> <p>・平成19年度から平成25年の間では、ブラジルが42.3%減少しているのに対して、ベトナムが72.3%増加</p> <p>・その他、米国が5.4%、韓国・朝鮮が14.5%減少</p> <p>・在留資格別では、平成25年12月末時点で、永住者が10,906人、特別永住者が8,568人、技能実習者が8,399人、留学3,072人、日本人の配偶者等1,891人、定住者1,843人、家族滞在1,500人</p> <p>・上記で、全体の約94%</p> <p>・外国人研修生では、繊維・衣服(22%)、食料品製造(9%)、金属加工(8%)、ゴム・プラスチック製品(5%)、農業(5%)(平成24年「公財」国際研修協力機構支援の外国人研修生の状況より)</p>	<p>外国人学習者の生活全般および日本語学習のニーズについては多岐に渡るため、以下にワークショップや域内における調査結果を基に、主なものを挙げる</p> <p>○ 日常生活 場面における日本語</p> <p>・対人関係や親子関係等を構築するのに必要な日本語(近所づきあいや友人関係、親子間でのコミュニケーション等)</p> <p>・行政サービスや生活情報を得るのに必要な日本語(ごみの出し方や市役所でのコミュニケーション等)</p> <p>・その他、余暇活動、生活習慣の違いを説明するために必要となる日本語</p> <p>○ 災害時・医療機関受診時等に必要となる日本語</p> <p>・緊急情報を理解するのに必要な日本語</p> <p>・医療・出産等の際に必要な日本語</p> <p>○ 求職・就学・進学・学校生活等で必要な日本語</p> <p>・求人情報理解・面接等のための日本語</p> <p>・就学・進学に必要な手続きに必要な日本語</p> <p>・学校からのお知らせを読む等</p> <p>○ 日本語能力試験に関するニーズ</p>
広島市	市民局人権啓発部 人権啓発課	1,186,147	15,651	1.31%	別紙のとおり(出身地別外国人数、在留資格別人数及び区別のデータ)	平成24年に実施した「外国人市民生活・意識実態調査」(回答者数:16,111人)において、日本語教室に「行っている」が12.6%、「行きたいがいけない」が17.8%という回答率であった。日本語が「ほとんど話せず、聞き取れない」「ほとんど読めない」「ほとんど書けない」と回答した人たちの約半数は「行きたいがいけない」と答えている。また、日常生活に困らない程度の層でも約3割が「行きたいがいけない」という回答であった。「行きたいがいけない」理由として多かったのは、「仕事や子育てで忙しくて時間がない」、「経済的な余裕がない」、「日本語教室についての情報が無い」、「自分のニーズにあう教室がない」というものであった。
山口県	総合企画部国際課／ 公益財団法人山口県 国際交流協会	1,422,010	13,558	0.95%	<p>○出身地別外国人数 (2013年12月法務省在留外国人統計)</p> <p>1.韓国・朝鮮 6,901人(51.6%)</p> <p>2.中国 3,519人(26.3%)</p> <p>3.フィリピン 977人(7.3%)</p> <p>4.ベトナム 457人(3.4%)</p> <p>5.米国 342人(2.6%)</p> <p>○在留資格別外国人数 (2013年12月法務省在留外国人統計)</p> <p>1.特別永住者 6,316人(47.2%)</p> <p>2.永住者 3,519人(26.3%)</p> <p>3.技能実習 1,955人(14.6%)</p> <p>4.留学 1,055人(7.9%)</p> <p>5.日本人の配偶者等 616人(4.6%)</p> <p>○推移 本県の在留外国人数(旧:外国人登録者数)は平成14年の15,469人をピークに減少傾向。また、永住者を除く在留者数も同じく、ここ数年は減少傾向。 「韓国朝鮮籍」及び「特別永住者」が約半数と全国平均に比して多いのが特徴だが、その数及び割合は減少傾向。一方で、「永住者」及び東南アジア(ベトナム・インドネシア)出身者が近年増加傾向。</p>	<p>○学習者は社会人、留学生が主。</p> <p>○日常生活はもとより、職場や地域の人たちとコミュニケーションを取るために日本語を学習している人が多い。</p> <p>○生活全般では、特に病院でのやりとりで難しさを感じている。このため、通訳・翻訳ボランティアでは、医療通訳の要請が多い。</p> <p>○また、外国人を対象とした生活相談では、雇用・労働、離婚、出産・育児、在留資格、各種行政手続(運転免許切り替え等)に係る相談が多く、こうした分野の知識や情報のニーズがあると考えられる。</p>

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
・「多文化共生」および関連領域に関する認識度(無知・無関心) ・(公財)ひろしま国際センターにおける専門職員の不在、不安定な組織・雇用体制 ・各市町における「多文化共生施策」に関する専門職員の不在 ・各市町における取組に関する温度差	・「地域日本語教育」および関連領域に関する認識度(無知・無関心) ・(公財)ひろしま国際センターにおける専門職員の不安定な雇用・組織体制 ・各市町における「地域日本語教育」に関する専門職員の不在	【把握方法について】 ・①に関しては、県内統計データ、JITCOデータ等を活用して把握 ・②～④に関しては、域内市町で実施されたアンケート結果や、担当者からの聞き取り、広島県が実施する市町取組支援等で実施したワークショップ等を通して把握に努めている 【把握方法の課題について】 ・全市町で調査が行われているわけではなく、聞き取りにも限界があるため、大規模な調査が行われない以上、情報が断片的になりがち。 ・さらに、外国人のニーズは多岐に渡るため、全体像の把握・焦点化が困難(最終的には個に寄り添っていく形になるのではないかと考える) ・加えて、外国人学習者が自らのニーズを正確に語る/語れるとは限らないという問題もある。			
災害時の外国人支援体制の整備	地域の日本語教室・日本語ボランティアが今後も継続して活動できる人員、体制等を確保できるかが課題	・多文化共生市民会議での意見 ・平成24年に実施した「外国人市民生活・意識実態調査」 ・日本語教室ネットワーク会議での意見	外国人市民生活・意識実態調査	H24	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
○市町や、国際交流協会をはじめとする民間団体が、日本語教室の運営や生活相談、生活情報の多言語化等を実施。今後は、防災や保健・医療など、生命に関わる分野について、施策の充実が必要。	○外国人住民に対する日本語教育(日本語教室)は、ボランティア団体が主体となっている場合が多く、運営資金や人材確保等の点で安定的な運営に苦慮されているケースが多い。	○市町の実施事業については、県が毎年度調査し、取りまとめ。 ○外国人住民の生活実態や日本語学習ニーズ、日本語教育を行う上での課題等については、国際交流協会への外国人住民からの相談や、関係団体からの聞き取りにより把握。 ○ただし、日本語教室や交流事業等に参加していない外国人住民のニーズについては把握が困難。	外国籍住民を対象とした生活実態調査および日本籍住民を対象とした多文化共生に関する意識調査	H15	外国人の生活状況 日本人の多文化共生に関する意識

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
徳島県	国際戦略課	768,658人 (H26.1.1)	5,002 (H25.12末)	0.65%	(H25.12末) i) 国籍別 1位: 中国(2,821人・56.4%) 2位: フィリピン(656人・13.1%) 3位: 韓国・朝鮮(364人・7.3%) ii) 在留資格別 1位: 技能実習(2,188人・43.7%) 2位: 永住者(1,037人・20.7%) 3位: 日本人の配偶者等(381人・7.6%)	託児付の日本語教室や、来日して就労(生活)するまでの間に、徳島で生活する上で必要な情報を学んだり、日本語を短期間で集中して復習したい、といったニーズがある。
香川県	総務部知事公室国際課／公益財団法人香川県国際交流協会	985,126	8,510	0.86%	県内の在留外国人数は、平成12年度12月末現在の6,230人から平成20年12月末現在の8,786人まで漸増を続けたが、以降微減しており、平成24年12月末現在では8,277人であった。平成25年度については、増加に転じ、12月1日現在で、8,510人となっている。 在住外国人の割合は平成14年では0.61%であったが、平成25年には0.86%となり、県民100人に一人が外国人となりつつある。 国籍別在留外国人数では、中国が45.0%を占めており、全国平均の31.4%を大きく上回っている。続いてフィリピン(約14.8%)、韓国・朝鮮(11.8%)が続く。 在留資格別在留外国人数では、技能実習が35.7%、永住者・永住者の配偶者等・特別永住者・日本人の配偶者等・定住者のいわゆる定住外国人が49.8%となっている。	・生活に必要な日常会話の習得 ・就労に必要な日本語能力の習得 ・技能実習生、求職者 ・教科学習・進学に必要な日本語能力の習得 ・外国にルーツをもつ子供(学齢超過者を含む) ・資格取得のための日本語能力の習得 ・介護福祉士、看護師、日本語能力検定試験 ・生活をより円滑化するための日本語の習得 ・漢字、日常生活の敬語、方言
愛媛県	公益財団法人愛媛県国際交流協会	1,396,671	8,656	0.60%	愛媛県では中国人が4,542人、朝鮮・韓国人が1,372人、フィリピン人が967人と県内外国人登録者の約8割を占めている。なお、県内の在留資格としては、技能実習生が約半数を占め、今後も増加していくと思われる。	日本語で仕事をしたり授業を受けるためや、周囲の人達とコミュニケーションを取ることを目的に日本語を学びたいという要望が多い。
高知県	公益財団法人高知県国際交流協会	738,458	3,348	0.45%	高知県では、在住外国人のうち、特別永住者・永住者・日本人の配偶者等、いわゆる定住外国人が全体の52.9%、留学・研修・技能実習が36.3%、その他・職業関係が10.8%となっている。	・国際結婚で日本語の不自由な配偶者及び夫婦間や近隣住民とのコミュニケーションを取るため日本語を必要としている。 ・子供が幼稚園や小学校に行くようになって学校等の連絡帳が読めない、書けないなどの理由から日本語学習を希望している。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
在住外国人の数が少なく、またその中でも技能実習生が多いため触れ合う機会が少なく一般の地域住民に在住外国人との共生についてのニーズがありません。	日本語教育を担う人材の不足、日本語教室の周知、外国人のコミュニティも形成されているのかどうかも含めて行政側では把握が難しく、情報の提供、支援策の周知が充分でない。	①法務省在留外国人統計統計表より。 ②(公財)徳島県国際交流協会で開催の日本語教室受講者から聞き取り。 ④県内市町村へのアンケート。	地域国際化県民 ニーズ調査	H23	外国人の日本語 能力
・賃貸住宅等で、日本人住民が外国人住民の入居を不当に断るなど差別的な事例が発生しており、県民の外国人住民への理解を深めるための施策や地域社会との交流が必要である。 ・学校や医療の場において、多言語あるいはやさしい日本語での支援体制を整備する必要がある。 ・ゴミの出し方や騒音など、生活する上で守るべきルールを外国人住民に理解してもらえよう機会が必要である。 ・外国人住民を「弱い立場」に固定していることが多く、未来を共有するパートナーとしての認識が薄いが、ともによりよい地域をつくるという活動が必要である。 ・災害時要支援者として外国人を捉えるという意識が薄い。	・県及び市町教育委員会に、日本語教育の知識を有するコーディネーターがいないため、外国にルーツをもつ子供の状況やニーズに合わせた効果的な支援が行えていない。 ・地域の日本語教室の開設場所・時間・曜日などが限定的で、学習者のニーズに十分に答えられていない。 ・日本語支援に関わるボランティアの数が不足しているため、日本語ボランティアの養成講座やスキルアップ研修会等を実施し、継続的に人材を育成する必要がある。	【把握の方法】 ・『かがわ多文化共生推進プラン』内で外国人住民1,565人を対象に行ったアンケート調査の結果 [平成24年3月香川県国際課作成] ・『香川の国際化—データブック— 2013(平成25)年版』[香川県国際課作成] ・地域日本語教室のリーダーを対象に行った「地域日本語コーディネーター研修」内での意見交換[平成24年10月～平成25年2月実施] ・外国人住民・通訳ボランティア対象の「いきる！防災訓練2013」内で、外国人参加者述べ119人を対象に行ったアンケート調査の結果 【把握方法の課題】 ・アンケート調査を実施した際の外国人登録者数は8,315人(平成23年12月末)であるが、回答をしている外国人住民はわずか19%で、限定的である。 ・日頃からつながりのない外国人住民の意見が反映できていない。	県内在住外国人 住民アンケート 調査	H23	外国人の生活状 況 外国人の日本語 能力 日本人の多文化 共生に関する意 識
災害時における外国人の支援体制の整備	一部地域における日本語教師及び生徒の減少	アンケート、研修会等。			
・高知県は絶対数においても相対数においても外国人住民数が少なく、多文化共生施策における課題が見えにくい。	・学習者のニーズを満たすためには、個々の学習者に合った教材や指導方法が必要であり、また遠方から高知市内の日本語教室に参加できない外国人住民のために専らの居住する地域で学習できる場所や講師が必要である。 そのため、各市町村には外国人が日本語を学習できる場所(公民館等)を無料で開放していただき、国際交流協会が育成している日本語ボランティア講師を派遣するなど官民一体となって支援する必要がある。	・日本語学習者との対話の中で、左記のようなニーズや課題が分かった。			

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
福岡県	国際交流局 交流第一課	5,088,480	53,356	約1.05%	2012年12月末現在、在留外国人数の国籍・地域別では、中国が21,169人で全体の40%を占め、以下、韓国・朝鮮、フィリピン、ベトナム、ネパール、米国が続いている。 前年末に比べると、中国は382人減っており、2年連続減少、韓国・朝鮮も380人減少している。一方、2011年から急増しているベトナムとネパールは、それぞれ660人と、515人増え、初めてアメリカを抜いている。 在留資格別は、特別永住者が26.4%と一番多く、次に留学23%、永住者19.1%、家族滞在7.6%、日本人の配偶者等5.5%の順で、その他が18.4%を占めている。前年度に比べると、特別永住者と留学の割合がそれぞれ1.1%、0.2%減り、永住者の割合は1.3%増えている。 出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」平成25年版(25.11.30発行)	
北九州市	総務企画局 国際政策課	978,898	11,064	1.13%	北九州市は、外国人登録者数が総人口の1.13%を占める散在地域である。国籍別にみると、韓国・朝鮮が約半数を占め、続いて中国、ベトナム、フィリピン、ネパールとなっている。在留資格別にみると、特別永住者は年々減少している一方で、永住者はこの数年、連続して増加傾向にある。その他、2年連続で減少傾向にあった留学生は増加に転じ、現在、外国人市民の5人に1人は留学生となっている。	・読み書き(主に生活に役立つ漢字) ・子どもの教育に関する情報や日本語でのコミュニケーション力の向上
福岡市	総務企画局 国際部	1,482,083	27,119	1.80%	■ア. 出身地別外国人数 1. 中国 11,197人 2. 韓国朝鮮 6,263人 3. ネパール 2,449人 4. ベトナム 1,996人 5. フィリピン 982人 ■イ. 在留資格別人数 1. 留学 9,456人 2. 永住者 5,249人 3. 特別永住者 3,730人 4. 家族滞在 2,686人 5. 人文知識・国際業務 1,334人 ■ウ. 推移 ・過去20年間で約2倍増加。 ・出身地別に過去20年の推移を見ると、中国籍の伸びが著しい(約3.5倍)。韓国朝鮮籍は微減傾向。それ以外の国の割合も増加し、多様化の傾向がある。 ・在留資格別にみると、「留学(旧就学を含む)」の人数の伸びが著しい。	○ 留学生等の増加により、日本語の苦手な外国人が増加している。「全く話せない」が13%、「少し話せる」が48%、合わせて6割(61%)が日本語会話に不自由を感じており、4年前調査に比べて日本語会話能力が低下傾向。「平成23年度福岡市外国籍市民アンケート」より)
佐賀県	公益財団法人佐賀県 国際交流協会	834,732	4,285	0.51%	1. 中国 1,463人 2. 韓国・朝鮮 741人 3. フィリピン 535人 近年、在留外国人数は4,000人台で推移している。	平成25年度に在住外国人アンケート実態調査を行った結果、日本語学習に対するニーズは、①「資格を取るための日本語」が31.2%、②「アルバイト、仕事を探すための日本語」が29.8%、③「買い物など日常生活のための日本語」が25.6%、という結果になった。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
	H20年度より、日本語教室不在地域での教室開設支援を実施し、H24年度までに県内15圏域に日本語教室が設置された。平成25年度は、ボランティアで運営されている日本語教室の支援を図るため、ボランティア教室を対象に現状と課題について調査を行った。結果、教室運営や日本語指導法についての悩みがあり、その支援をすることが課題。	①については、法務省入国管理局の統計より把握。 ②～④については、個別での聞き取りによるもので、全体として把握する方法はない。			
・家族滞在や日本人配偶者など、支援や情報が必要であっても地域社会と繋がりがなく孤立している外国人(情報弱者になりがちな層の外国人)の実態把握、支援、地域活動参加の推進 ・日本人への多文化共生意識啓発の推進 ・災害時におけるタイムリーな多言語での情報提供の仕組みづくり	・生活支援の側面を考慮した「生活者としての外国人」のための日本語教室の継続的な実施 ・日本語教育と生活支援をどのようにつなげていくか(関係機関との連携等も含む)	<把握する方法> ①(公財)北九州国際交流協会主催の日本語教室に参加する外国人学習者の声、地域で活動する日本語ボランティアの声、外国人インフォメーションセンターに寄せられる相談内容 ②北九州市「多文化共生の現状調査(2014年度)」報告書、市・協会職員等の声 ③外国人学習者や外国人相談者の抱える不安や課題と、現在の事業や施策とを照らし合わせて日本語教育専門職が感じている課題 <把握方法の課題> ・日本語学習支援が必要な外国人の実態把握や彼らのニーズを把握するのが困難なこと	北九州地域における多文化共生の現状調査	H26	外国人の生活状況 外国人の日本語能力 日本人の多文化共生に関する意識
・大学のキャンパスが移転したこと等により、従来は外国人が住んでいなかった地域にも外国人が増え始めており、そうした地域での対応が必要となっている。	・ボランティアによる日本語教室が充実している。今後もボランティアによる活動が継続し、さらに充実するよう支援を行っていく必要がある。	○住民登録データによる統計情報 ○外国籍市民アンケート ○多文化共生懇話会 ○その他、各種事業における関係者からの声 など	福岡市外国籍市民アンケート	H23	外国人の生活状況 外国人の日本語能力
今年の6月に県が国際戦略指針を策定したことを受け、今後具体的な事業の実施計画を策定していく必要がある。	県の国際戦略指針の中に「外国人がどこよりも日本語を学べる地域づくり」があり、今後どのようにして目標を達成するのか具体的な内容を決める必要がある。日本語教室の周知、ニーズに合う日本語教室活動の実施。	①県公開データ参照、②アンケート実施、③県からの説明、④県からの説明、在住外国人へのアンケート、日本語教室視察、学習者からの相談等	佐賀県在住外国人アンケート実態調査	H25	外国人の生活状況 外国人の日本語能力

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
長崎県	文化観光物産局 国際課	1,395,104	7,675	0.50%	全体人数の約4割が中国。前年度比556名の増。ベトナムは倍増(441名増)。	把握していない
熊本県	国際課	1,817,426	9,693	0.54%	・平成25年末の外国人登録者数を10年前と比較すると1,960名(25.3%)の増となっており、平成24年末との比較では、583名(6.4%)の増となっている。 ・国籍別内訳では、中国:4,809名(49.6%)、フィリピン:1,361名(14.0%)、韓国・朝鮮:1,111名(11.5%)、ベトナム:560名(5.8%)、米国:316名(3.3%)、その他:1,536名(15.8%)。	日本語教室の有無についての問い合わせがあるなど一定のニーズはあるが、詳細には把握していない。
熊本市	一般財団法人熊本市 国際交流振興事業団 (企画チーム)	740,000	4,431	0.60%	1. 中国 2,058人 2. 韓国・朝鮮 574人 3. フィリピン 463人 4. ベトナム 274人 5. 米国 165人	・外国人の日本語習得レベルに合わせた日本語学習の機会の必要性 ・日本語学習の場(居住区内に日本語を学べる場所がない) ・日本語学習とともに、日本の制度や仕組み、ルール等についての学習 ・未就学児童への日本語支援の必要性とその保護者に対する日本語学習の必要性 ・留学生の配偶者等への日本語学習機会の提供 ・外国ルーツの子どもたちへの日本語支援及び適応サポート(ダブルリミテッド)
大分県	公益財団法人大分県 芸術文化スポーツ振興 財団 管理運営本部 国際文化スポーツ振興 課	119万601	1,184,399	0.99%	立命館アジア太平洋大学があるので、留学生の数が多く。出身地別では1位:中国(4,050人)、2位:韓国・朝鮮(2,388人)、3位:フィリピン(954人)となっている。	仕事で大分に来た人や留学生、また仕事で来た外国人とその家族が日本語教室に多い。ニーズも様々。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
外国人の医療の受入体制の整備など(医療 通訳者の人材育成)	在住外国人のニーズ把握	基本は、県から市町への照会であるが、ほとんどの市町においても在住外国人の意向調査を行っていないため、ニーズ把握ができていない。			
在住外国人の把握、ニーズ把握の手段。	日本語教育に係るニーズの的確な把握。	・方法: 既存統計データの分析によるほか、市町村や在住外国人に対する実態調査の実施などが考えられる。 ・課題: 財源の確保(実態調査に係る人的・物的経費)、在住外国人の把握の手段。			
多文化共生施策に対する予算措置が十分でない	正確な外国人の実態調査が必要であり、それに基づく施策を考える必要がある。 また、日本語教師について、ボランティアでの活動と有資格者の活動を区別し、有資格者の活動については予算措置を行う必要があるが、現状、その活動の重要性が理解されていない。 ニーズが多様化し、多様な日本語教室の開催が必要。	①住民基本台帳 ②外国人からの問い合わせ、相談等によりニーズを把握。日本語支援等で活動されている方々との情報共有 ③ボランティア・有資格者等それぞれで活動している方との意見交換 課題: 実態調査を行いたいが、経費的にも人的にも困難な状態にある	多文化共生調査。熊本県立大学と共同で実施。	H20、 H21	外国人の生活状況 日本人の多文化共生に関する意識
医療の問題。中国語や英語等を話せたり、受け入れられる病院施設が少ない。 小学校や中学校に日本語ができない外国出身の児童を受け入れられる態勢が整っていない。	日本語教育をしているボランティア団体の認知度の低さ。 ③とかぶるが、義務教育課程での外国出身児童に対するフォロー体制が整っていない。				

【一覧 その1】 状況や課題及びその把握について

		域内の 総人口	在留 外国人数	在留外国 人の割合	①域内の外国人の動向	②域内の外国人の 日本語学習ニーズ
宮崎県	文化文教・国際課 (H27.4.1～商工観光労働部 観光経済交流局 オールみやざき営業課)	1,120,650	4,262	0.38%	<p>【国籍別外国人数】(H25.12月末現在)</p> <p>中国 1,870人(43.9%) 韓国又は朝鮮 630人(14.8%) フィリピン 560人(13.1%) インドネシア 300人(7.0%) 米国 186人(4.4%)</p> <p>【在留資格別外国人数】(H25.12月末現在)</p> <p>技能実習 1,409人(33.1%) 永住者 1,060人(24.9%) 特別永住者 413人(9.7%) 留学 356人(8.4%) 日本人の配偶者等 345人(8.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本人の配偶者となった外国人妻達は、夫の家族と、うまくコミュニケーションをとりたいと考えている。 日本在住が長い外国人で、会話は堪能なのに読み書きができない方がおり、読み書きが学びたい。 外国人妻で子供さんがいる方は、学校等からの文書が読めず意味が分からないので、それを読めるようになり、意味を知りたい。
鹿児島県	公益財団法人鹿児島県国際交流協会	1,669,472	6,443	0.38%	<p>法務省の統計によると、外国人数は平成23年6,284人 平成24年は6,317人 平成25年は6,443人と増加傾向である。</p> <p>(在留資格) 1位:永住者 2位:技能実習 3位:日本人の配偶者等 (国籍) 1位:中国:(3,054人)2位:フィリピン(1,440人) 3位:韓国・朝鮮(542人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 言葉の問題で生活に支障がある状況を解消したい。 来鹿したばかりの外国人が同国の友人を作りたい。 職を得るために日本語を習得したい。
沖縄県	知事公室 広報交流課	1,419,383	10,198	0.70%	<p>法務省の統計によると、沖縄県の在住外国人の人数は、3年間で949名(約9%)増加している。大震災や領土問題の影響もあつてか、中国は157名(約10%)減少している。逆にネパールは286名増(42.4%)と増加傾向となっている。</p> <p>(国籍別 上位5ヶ国) 1.米国 2,287人 2.フィリピン 1,639人 3.中国 1,573人 4.韓国・中国 844人 5.ネパール 675人 ※H26.6月現在</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今年度実施する「在住外国人の実態・ニーズ調査」を踏まえニーズを把握したい。

③多文化共生施策 における課題	④日本語教育施策 における課題	左の①～④を把握する方法及びその 方法の課題	実態調査等の有無		
			名称	実施 年度	調査項目
自分が住んでいる地域とのつながりが少ない在住外国人の方が多い。 医療や福祉、学校や買い物等の様々な分野での外国人の受入体制が十分でない。	宮崎県では、地域の日本語教室が少ないことが課題である。	方法：県及び国際交流協会に相談等があった際に把握する。また、リーダー的役割の人（キーパーソン）に聞き取りを行う。 課題：県及び国際交流協会に相談等がない場合は把握が困難である。また、キーパーソンとの情報交換の仕組みが構築されていない。			
・通訳ボランティア(災害・医療)の確保・運営方法。 ・災害時の在住外国人への情報伝達のためのネットワーク・仕組みづくり。	・当協会が実施している日本語講座は午前クラス、夜間クラスの2クラスを設けており定員各15名である。 ・近年、定員を超える需要があり、キャンセル待ちをしている受講者に対してどのように対応していくか課題であったが、今年度より日常会話が可能な外国人向けのフリートークキングの場「日本語サロンおしゃべりひろば」を設けたことにより日本語講座に初級者を優先的にいれることができるようになった。今後はこの場を利用しどのように外国人どうしのネットワークの構築をしていくかが課題。 ・県内各地において日本語教室を必要としている外国人の把握とその対応が課題(日本語教室が少ない。)	・ 当協会が行っている日本語講座は鹿児島市内在住の外国人が多数を占めているため、これまで地方在住の外国人の日本語教育のニーズ等を十分に把握していなかった。これを踏まえ、今年度初めて県内主要市の担当者を集め「日本語講座等に関する意見交換会」を実施した。今後とも意見交換会の開催などを通じて、県内の日本語教育のニーズ把握に努めていきたい。			
・在住外国人に対して等しく適切な支援・取組を行うためには、各自治体や関係団体が情報を共有し、課題解決に向けて連携を図る必要がある。	・今年度実施する「在住外国人の実態・ニーズ調査」踏まえて課題を整理したい。	①：法務省 在留外国人統計 ②～④：在住外国人の実態・ニーズ調査や定期的に開催している地域国際交流団体との連絡会等を通して、多文化共生社会を推進する上での課題を把握していきたい。	平成26年度多文化共生推進調査事業		外国人の生活状況 外国人の日本語能力

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
北海道	5,463,606	22,027	0.40%							
札幌市	1,928,932	9,111	0.47%	札幌市国際戦略プラン	H25	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	多文化共生ワークショップ（平成21年～） 日本語教育関係者のための連絡会議	年1回 (H24.26は3回開催)	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織
青森県	1,357,246	3,963	0.29%							
岩手県	1,293,543	5,505	0.42%	岩手県多文化共生推進プラン	H22	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	いわて多文化子どもの学習支援連絡協議会	年1回	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
<p>多文化共生シンポジウム(H23・24・25・26)</p> <p>・主催:札幌国際プラザ、後援:札幌市、札幌市教育委員会</p> <p>・内容:日本語支援をはじめとした外国人支援の現状と課題、幅広い担い手の連携を目指す取り組みを紹介し、地域のひとりひとりが出来る事を考える市民公開シンポジウム。</p> <p>「日本語ボランティアリスト」作成</p> <p>・内容:市内10ボランティア教室のリスト(日・英・中・韓)を作成し、札幌国際プラザ、Webで配布。</p>	<p>中国残留邦人等を対象とした日本語教室開催事業</p> <p>・中国帰国者支援団体等に委託し、中国残留邦人等を対象とした日本語教室を開催する。</p>		
<p>H23～24年度、公益財団法人青森県国際交流協会に業務委託して、市町村、民間団体と連携を強化し、国際交流や多文化共生の情報ネットワークを構築した。現在、同協会のホームページにおいて、在留外国人に対して必要な情報を提供している。</p> <p>また、同協会は、国際交流・協力活動を行う民間団体を対象に助成を実施しており、これもHPで情報提供している。</p>	<p>公益財団法人青森県国際交流協会の自主事業で、民間団体等の国際交流事業に対する助成制度を実施している。NPO法人等が日本語教室を実施し、この制度を活用することができる。</p>		
<p>〔地域国際化協会が実施〕</p> <p>日本語教室も含めた岩手県国際交流関係団体連絡会議(138団体加盟)を年1回実施し、情報交換の機会としている。</p> <p>医療通訳・免許の書き換えなどの諸手続きをサポートする「多言語サポーター」の派遣や、市町村や民間が開催する国際交流イベントや国際理解ワークショップ等への講師派遣も行っている。</p>	<p>・日本語サポーターの登録と活用</p> <p>登録する日本語サポーターを学習者の要望に合わせて紹介する。</p> <p>・日本語教室開設研修会</p> <p>県内で日本語教室を開設していない地域で研修会を開催し、日本語教室の開設を支援する。</p> <p>・日本語教室運営支援</p> <p>県内の日本語教室へ経費の一部を支援する助成金を支給する。</p>	<p>支援者がいない、または、支援をしたいと考えている方がいても、活動する場を作るまでに及ばない。</p> <p>在住外国人が少ない、または、在住年数が長くなり日本語教育を必要としていない。</p>	<p>日本語教室開設研修会を行い、支援者の養成及び日本語教室開設へのサポートをしている。</p>

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
宮城県	2,329,032	15,247	0.65%	宮城県多文化共生 社会推進計画	H20 (H25改 訂)	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	市町村日本語教室 連絡会議	年1回	役所内の関係部署 は参加していない	日本語教育に関す る機関・組織
							多文化共生社会推 進連絡会議	年1回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織
仙台市	1,053,509	10,276	0.98%	※多文化共生等に ついてのみ定める 指針はありません が、以下の計画に 関連事業が位置 づけられています。 ・仙台市基本計画 ・仙台市実施計画	[基本計 画]H23 -32 [実施計 画]H24 -27	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含まない				
秋田県	1,062,761	3,702	0.35%	あきた国際化推進 プログラム	H26	秋田県の国際化関 連施策の今後の取 組について策定し たものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	外国人相談セン ター連絡会議	年3~4 回		県が委嘱している 地域外国人相談員
山形県	1,128,585	6,023	0.53%	山形県における国 際化推進の方向性	H22	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	山形日本語ネット ワーク会議	年1回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織 日本語教育に関す る機関・組織

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
支援者の養成、スキルアップのための事業、外国籍児童生徒支援の事業を、市町村、ボランティアグループとの連携で開催。	<ul style="list-style-type: none"> ・「MIA日本語サポーター」の登録と紹介 日本語教室に通うことのできない学習希望者に、マンツーマンで日本語学習のサポートをする人材を紹介。 ・MIA日本語サポータービギナー研修会 「MIA日本語サポーター」登録者を対象に、外国人の日本語学習およびその指導に関する基礎的な情報、知識を提供し、円滑な活動に役立ててもらう。 ・新規教室立ち上げ支援 日本語教室未設置の地域や支援者不足の地域で養成講座を実施するほか、新しく開設された日本語教室に教材等整備のための支援金を交付。 ・支援者のブラッシュアップ・ネットワーク促進の場の提供 研修会、連絡会議、アドバイザー派遣を実施。 ・外国籍児童生徒の支援 日本語学習・教科学習の支援、通訳・翻訳等を行う「MIA外国籍の子どもサポーター」を小・中学校に派遣するほか、高校進学に関する情報を提供する「進路ガイダンス」の開催に共催団体とし協力。 ・教材の発行 宮城県国際化協会日本語講座講師が中心となって作成した地域日本語教室向けの漢字テキストを昨年度発行し、県内の日本語教室に配布。 	在住外国人の数が多くとは言えないなかで、行政の施策としての優先順位が低く、市民の意識も向きにくいと考えられる。	「市町村巡回」の際に、地域における日本語教室の重要性や、県及び国際化協会による支援内容(補助金、支援者向けの講座)について説明している。
多文化共生事業の多くは市民団体や行政との連携で行っている。	<ul style="list-style-type: none"> 「日本語講座」 外国人が生活に必要な日本語の学習を支援するため、市民センターや市民団体との協働により日本語講座を開講する。 「日本語学習支援(日本語ボランティア)」 ボランティアを対象に研修会を実施。外国人市民へのボランティア紹介及びマッチング、学習場所の提供を行う。 「日本語弁論大会」 市内に在住または通勤・通学している外国人を募集し、日本語弁論大会を実施。学習成果や意見発表の場とするともに、市民との相互理解を深める機会とする。 		
特になし		県内25市町村のうち7町村では現在日本語教室を実施していない。実施していない主な理由は、在住歴の長い外国人が多く、日本語学習のニーズがないためである。新たな外国人が転入し、必要があれば教室を再開する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間国際交流団体の活動を推進するため、民間国際交流団体活動推進支援助成金を交付している。平成25年度は7団体に交付。 ・在住外国人を対象とした研修会を各国際交流協会や民間団体と連携して実施している。(例)平成26年8月に、外国出身者のための介護の基礎を学ぶ研修会を、民間の介護福祉施設の協力をいただいで開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・AIRY日本語教室の実施 初級の日本語学習を修了した外国出身者を対象に、中級総合クラス、N2/N3クラス、上級クラスの3教室を実施。 ・AIRY日本語サポーターの登録と紹介 日本語教室に通うことのできない学習希望者に、マンツーマンで日本語レッスンをする日本語サポーターを紹介。また、日本語サポーターの日本語指導力向上を目的とした研修会を開催。 	・以前と比べ、新規来日する外国人の減少により、休校・閉校する日本語教室が増えている。	・その市町村在住の外国人から日本語学習の問合せが来た場合には、近隣の日本語教室を紹介するか、日本語サポーターを紹介している。

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
福島県	1,946,000	9,429	0.49%	第4期運営基本計画	H23	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	中核的市国際交流協会ネットワーク会議及び日本語教室ネットワーク会議	各年1回	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織
茨城県	2,932,251	51,107	1.70%	茨城県国際化推進計画	H22	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	日本語ボランティアネットワーク会議、外国人子ども支援あり方検討会	年1～2回	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
<p>市町村国際交流協会との連携と支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業を実施する場合、開催市等の国際交流協会と共催または後援といった形をとり、広報や企画、運営等を協働で行っている。 ・毎年年度初め等に各市町村国際交流協会を訪問し、地域の国際化の現状や各協会の取り組みなどについて情報・意見交換等を行い、お互いの事業の参考に行っている。 ・年1回のネットワーク会議の開催による情報・意見交換の場を提供し、ネットワーク構築を支援している。 ・上限10万円の助成事業を行い、協会業務の活性化を支援している。 <p>日本語教室との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の日本語教室MLを作成し、各日本語教室間及び当協会との情報共有を図っている。 ・ボランティア日本語教室「ふくしま子どものための日本語学習ネットワーク」と共催で、高校進路ガイダンスを年1回開催している。 ・年1回のネットワーク会議の開催による情報・意見交換の場を提供し、ネットワーク構築を支援している。 ・上限10万円の助成事業を行い、教室業務の活性化を支援している。 	<p>日本語教室実態調査の実施</p> <p>年1回各教室の活動内容を調査し、福島県国際交流協会HPに最新情報を掲載している。</p>	<p>日本語教育が実施されていない市町村における外国籍数は、数人から数十人であり、さらに日本語教育を必要としている外国人からの直接の声が、日本語の問題などにより、行政に届きにくいなどが要因で、行政施策としての優先順位が低くなりがちである。</p>	<p>国際交流担当部署を年1回程度定期的に訪問し、多文化共生の視点からの住民施策の重要性を話し、文化庁の受託事業の案内をし、ゼロ予算での実施や、公民館事業としての日本語教室の実施の可能性について相談している。</p>
<p>県と(公財)茨城県国際交流協会が連携し、以下の支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等外国人相談担当者研修会 市町村職員やボランティア等を対象とした研修を実施。地域における外国人相談体制の強化を支援。 ・医療通訳ボランティア研修 市町村等と連携し、医療通訳ボランティアを育成するための研修を実施。 ・茨城県日本語アドバイザー派遣事業 協会の多文化共生サポーターバンクに日本語アドバイザーとして日本語教育の有資格者を登録。希望する県内のボランティア日本語教室等に指導者育成講座の講師として派遣。 ・外国人による日本語スピーチコンテスト 県内のボランティア日本語教室から参加者を募集。併せて、各教室代表者は審査員としても参加するなど連携して、日本語学習者のモチベーション向上を図っている。 	<p>平成26年度「外国人子ども支援拡充事業」において、ボランティア日本語教室や学校で日本語支援を行う方を対象とする、外国人の子供向け日本語教授法講座を実施。地域における外国人の子供の支援環境構築に努めた。</p>	<p>県と(公財)茨城県国際交流協会が連携し、以下の支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等外国人相談担当者研修会 市町村職員やボランティア等を対象とした研修を実施。地域における外国人相談体制の強化を支援。 ・医療通訳ボランティア研修 市町村等と連携し、医療通訳ボランティアを育成するための研修を実施。 ・茨城県日本語アドバイザー派遣事業 協会の多文化共生サポーターバンクに日本語アドバイザーとして日本語教育の有資格者を登録。希望する県内のボランティア日本語教室等に指導者育成講座の講師として派遣。 ・外国人による日本語スピーチコンテスト 県内のボランティア日本語教室から参加者を募集。併せて、各教室代表者は審査員としても参加するなど連携して、日本語学習者のモチベーション向上を図っている。 	<p>平成26年度「外国人子ども支援拡充事業」において、ボランティア日本語教室や学校で日本語支援を行う方を対象とする、外国人の子供向け日本語教授法講座を実施。地域における外国人の子供の支援環境構築に努めた。</p>

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
栃木県	1,985,675	29,858	1.50%	新とちぎ国際化推進プラン	H23	県の国際化推進施策の方向性を定めたものであり、多文化共生地域づくりの一環として、日本語教育に関する記述を含む	各市町国際化推進主管課長会議	年1回	各市町の関係部署が参加している	
群馬県	1,982,099	42,171	2.10%	群馬県多文化共生推進指針	H19 (H24改訂)	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	①市町村多文化共生・外国人施策担当課意見交換会、 ②多文化共生推進検討会議(庁内)	年1回	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか
埼玉県	7,234,094	123,294	1.71%	埼玉県多文化共生推進プラン	H19 (H24改定)	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク	年1回		多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか
さいたま市	1,259,229	17,916	1.42%	さいたま市国際化推進基本計画	H15 (H25改定)	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	さいたま市外国人市民委員会	年3回	役所内の関係部署が参加している	そのほか
千葉県	6,192,994	106,240	1.72%				多文化共生社会づくり連絡協議会	年1回	役所内の関係部署が参加している	そのほか
千葉市	962,376	21,023	2.18%	多文化共生マスタープラン(協会)	H22	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む				

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
今年度、「多文化共生」をテーマとしたNPO等との意見交換会を実施予定	日本語ボランティアや日本語支援に関心のある方を対象とした研修を（公財）栃木県国際交流協会にて実施（資料②参照） ① 日本語ボランティア情報交換会（年2回） ② 日本語教育セミナー（年1回）	○在住外国人からのニーズ把握が十分でなく、また、人員・予算の確保が困難であるという意見もある。	○文化庁が実施する日本語教育関連事業の周知等
「多文化共生推進士」の養成・認定 ※H26年度現在認定者：10名 ＜群馬大学との連携事業＞ 群馬大学が「多文化共生の視点から地域課題を解決し地域の活性化を図ることができる人材」として養成した者について、県が「多文化共生推進士」に認定し、その活用を図る。	「外国にルーツを持つ子どもたちの教育支援体制充実事業」（緊急雇用創出基金事業）※NPO委託 ① 日本語指導者等からの相談対応 ② 日本語指導（学校内・学校外） ③ 日本語指導者養成 ④ ネットワーク作り	在住外国人が少ない市町村は実施していないと考えられる。	
平成25年度は、県及び県国際交流協会が、市町、NGOと協議会を形成し、災害時外国人支援体制づくり事業を実施した。		在住外国人が少数であること、市町村における専任組織がないこと、国際交流協会がないことが理由と思われる。	現在のところ特になし
・さいたま観光国際協会及び市民ボランティアによる日本語教室情報を掲載した情報誌の発行・配布 ・埼玉県が主体となり、隣接市町村と情報交換の場を設けている。 ・各種講座・イベントなどを市民ボランティアやNPO、NGOとの協働により実施			
・地域国際化協会による日本語ボランティアの養成講座の開催。 ・地域国際化協会による民間交流団体等のボランティア募集情報を掲載した案内の発行・配信	・日本語ボランティア基礎講座 ・日本語ボランティア・スキルアップ講座 ・外国につながる子どものための日本語ボランティアの集い	・日本語教育を行う組織や人材が不足していること、八千代市等を除き外国人の集住地区がないことが、実施されていない主な理由と考えられる。なお、こうした地域では、ボランティアが個人で日本語教育や外国人支援を行っているケースが見受けられる。 ・また、体系的に教えられる人材が少ないことも、背景にはあるものと考えられる。	・ 特になし
・年1回、民間関係団体と運営協議会方式で「千葉市国際ふれあいフェスティバル」を実施（協会） ・年1回、日本語教室および関係団体に調査を実施し、協会ホームページで教室、団体を紹介（協会） ・助成金交付事業を実施（年度内1団体につき1件、助成対象経費の3分の1～2分の1以内、上限30万円）	1. 日本語教育 ① マンツーマンによる学習支援 ② ゼロレベル日本語レッスン ③ テーマ別発信型日本語講座 2. 支援者研修 ① 入門講座②養成講座③実践講座		

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
東京都	13,378,584	417,442	3.07%				在住外国人支援のための合同連絡会議	年2回		多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか
神奈川県	9,083,839	160,605	1.77%	かながわ国際施策推進指針(第3版)	H24	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む				
川崎市	1,461,909	30,815	2.11%	川崎市多文化共生社会推進指針	H17	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議幹事会外国人市民施策専門部会	年2回程度	役所内の関係部署が参加している	
				川崎市識字・日本語学習活動の指針	H14	日本語教育についてのみ定めた指針である	川崎市地域日本語教育推進協議会	年3回	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか
横浜市	3,709,467 (平成27年 3月1日 現在)	77,984 (平成27年 2月末日 現在)	2.00%	ヨコハマ国際まちづくり指針	H18	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	多文化共生推進担当課長会	年2回	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織
相模原市	721,178	10,243	1.42%	さがみはら国際プラン	H21	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	日本語ボランティア関係団体連絡会	年4回		日本語教育に関する機関・組織

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
<p>在住外国人支援事業助成 民間団体が都内在住の外国人を支援するために行う事業に対して助成を行う。事業費の1/2を助成(限度額300万円) 対象事業 コミュニケーション支援事業・生活支援事業・普及啓発事業・他団体との連携事業</p>			
<p>・市町村やボランティア団体等への講師派遣(神奈川県立国際言語文化アカデミア) ・『かながわ国際施策推進指針(第3版)』22頁、施策の方向11県民の国際活動との協働・連携の促進、②協働・連携による国際施策の推進参照。</p>	<p>神奈川県では、多文化共生社会の実現に寄与するための施設として「神奈川県立国際言語文化アカデミア」を設置し、日本人向けに日本語ボランティア養成講座等を、また、外国籍県民向けに日本語作文講座、日本事情の講座等を開講しているところである。</p>	<p>・日本語教育を必要とする人数について、自治体ごとに差異が見られるため、日本語教育の実施についても対応が遅れている自治体がある。</p>	
<p>・川崎区通訳及び翻訳バンク事業 川崎区内に在住、在学及び在園する日本語を母語としない子ども及びその保護者のため、子ども支援関係機関における通訳及び翻訳の支援を行う。 事業の運営については、社会福祉法人等に委託し実施している。 ・「川崎市市民・子ども局事業等の共催及び後援に関する事務取扱要綱に基づく多文化交流イベント等を対象とした市後援名義の使用承諾。</p>	<p>①地域日本語ネットワークのつどい 識字・日本語学習支援活動に関わるボランティアや学習者、関係者が集まり、よりよい活動のあり方を考える場として、年に1回開催している。内容は外部講師による講演やワークショップ、情報交換など。 ②川崎市外国人教育推進連絡協議会 教育委員会 人権・共生教育担当を中心に開催している会議で、学校教育現場での日本語支援や多文化共生教育について検討する場として、年2回開催されている。</p>		
<p>・9都県市外国人相談企画研究会 ・かながわ自治体の国際政策研究会</p>	<p>日本語学習支援事業の一部として、「日本語学習コーディネート業務」を公益財団法人横浜市国際交流協会に委託をして実施。「教室実習型研修」(学習者にとっては日本語教室、支援者にとっては指導方法を学ぶ研修)や、地域日本語教室のネットワーク化などの取組を行っている。</p>	<p>全ての区で日本語教育が実施されている</p>	
<p>他の自治体や民間と連携している事例や、日本語教室という観点から民間団体を支援している事例はなし。</p>	<p>・市内各所でボランティア団体による日本語教室が実施されている。 ・市から業務委託を受けている相模原国際化推進委員会において、日本語ボランティア養成講座を実施している。</p>		

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
新潟県	2,327,853	13,256	0.57%				国際交流連絡会議	年1回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関する 機関・組織 日本語教育に関する 機関・組織 そのほか
新潟市	806,425	4,549	0.56%	新潟市国際化推進 大綱	H19	国際化推進全般に 関する指針につい て定めたものであ り、日本語教育に 関する記述を含む	地域日本語教室連 携	年1回		日本語教育に関す る機関・組織
富山県	1,068,874	13,078	1.22%	富山県多文化共生 推進プラン	H18 (H23改 訂)	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	富山県多文化共生 推進連絡会議	年1回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関する 機関・組織 日本語教育に関する 機関・組織 そのほか
石川県	1,159,698	10,655	0.92%	在住外国人施策に 関する指針 ～外 国人も日本人も安 心して暮らせる世 界に開かれたいし かわづくりを目指 して～	H19	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	①市町多文化共生 担当課長会議 ②市町多文化共生 担当者会議 ③石川県日本語教 室フォーラム	年1回 年1回 年1回程 度		多文化共生に関す る機関・組織

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
災害時に効率的・効果的な外国人支援を行うため、災害時外国人支援体制整備セミナー等を年1回実施し、市町村や地域国際化協会の担当者、在住外国人等が参加している。 新潟県国際交流協会では、民間団体等が実施する多文化共生や日本語指導者養成等の取組に対し助成金を交付している。			
(公財)新潟市国際交流協会での日本語教室開催にあたっては、近隣市町村在住の外国人も受け入れている。また、指導者養成として日本語学習支援に興味のある人や学習支援経験者を対象とした入門講座や指導法技術向上のための講座を実施している。一部の区ではボランティアにより日本語講座が実施されており、これら団体・教師、学習者等のネットワーク化を図るため意見交換会を実施している。 多文化共生施策では、通訳ボランティア制度や外国籍児童・生徒とその保護者を対象とした学校制度説明・進学相談会などについて、県(県国際交流協会)との連携を図っている。	日本語学習支援講座 日本語学習支援に興味のある方や学習支援の経験者を対象に、連続講座を開催する。 ・ホップ編：多文化共生における在住外国人の実情 ・ステップ編：日本語学習支援の必要性 ・ジャンプ編：地域日本語教室で役立つ指導法、レベルアップ講座		
地域日本語教室への支援 ・地域国際化協会((公財)とやま国際センター)が実施する、地域日本語教室運営の自立と継続のための「日本語教室運営アドバイザー派遣事業」への補助。	地域社会参加のための日本語習得支援事業 ・日本語をほとんど話すことができない外国人住民を対象に、生活オリエンテーションを兼ねた初期日本語教室を開催。		
<ul style="list-style-type: none"> ●県が実施している事業(市町との連携) ・多文化共生先進視察事例研修の開催(年2回) ・多文化共生課題検討会議(年3回) ・多文化共生フォーラム(年1回) ・多文化共生地域交流会の開催(年2回) ・災害時語学サポーター育成講座(年2回) <ul style="list-style-type: none"> ●(公財)石川県国際交流協会が実施している事業 ・県内各地の日本語教室での出張研修会 ・石川県日本語教室フォーラムの開催(年1, 2回) ・石川県日本語教室ネットワークメーリングリストの運営 ・草の根国際交流活動支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座(年1回) ・日本語サポーター研修会(文化庁事業) ・テーマ別日本語教育研修会(年1, 2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町等から日本語教室の立ち上げ、日本語教員養成講座の開催等の要望があれば、石川県国際交流協会が講師を派遣するなどして適宜協力しているが、基本的に各市町村からの要望を受けて行っている。実施されていない市町のひとつから問い合わせを受けた際は、日本語教室立ち上げ・運営のノウハウがないこと、養成講座実施・教室運営のための予算確保が難しい点を話していた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県国際交流協会が金沢で実施する日本語教員養成講座、研修講座のお知らせを、各市町多文化共生担当者に送付している。

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
福井県	794,492	11,160	1.41%				日本語ボランティア 情報交換会	年1回		日本語教育に関す る機関・組織
山梨県	840,774	13,996	約1.66%		H19	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	・市町村国際交流 協会等連絡会(主 催:山梨県国際交 流協会主催) ・多文化共生推進 協議会(主催:山梨 県)	各年2回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織 日本語教育に関す る機関・組織 そのほか
長野県	2,117,246	29,924	1.40%	長野県多文化共生 推進指針	策定中	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	多文化共生推進連 絡会議及び庁内調 整会議	年2回～	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織
岐阜県	2,039,886	43,375	2.13%	岐阜県多文化共生 推進基本方針	H24	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	日本語教育連絡会 議	年1回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織 日本語教育に関す る機関・組織 そのほか

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
<p><連携> ○外国籍児童生徒対象対象夏休み日本語サポートクラスの開催 ・ふくい市民国際交流協会と連携し、実施</p> <p><支援> ○草の根国際交流活動等助成 ・県内で実施される国際交流および多文化共生事業に対し、活動費の一部を助成</p>	<p>①日本語指導者養成講座開催事業（日本語ボランティア入門講座） ・「基礎Ⅰ」「基礎Ⅱ」</p> <p>②外国籍児童生徒のための日本語アドバイザー設置事業 ・外国籍児童生徒対象夏休み日本語サポートクラスの開催 ・外国籍児童生徒に対する日本語ボランティア講座および情報交換会 ・外国籍児童生徒受入れている小中学校からの日本語支援の相談に対して、在席校の教師または指導者にアドバイスを行うベテランのアドバイザーを派遣</p>	<p>・地域の在住外国人数が少ないという現状に対して必要性を感じられないという判断だと推察する。また、近隣の日本語教師が出張したり、市区町をまたいで、外国人が日本語の勉強にくることで、まかなえているという現状から。</p> <p>・外国人住民が少ない地域においては、公民館や町役場での日本語指導活動を支援していないこと。また、質の良い日本語指導を求めて近隣市町から当会館に学習者が足を運ぶこと</p>	<p>・毎年日本語ボランティア入門講座の周知を各市町に行い、県内全地域からの受講生を受け入れている。</p>
<p>・災害時通訳ボランティアセミナー【通訳ボランティア育成】 （主催：山梨県国際交流協会 共催：北杜市、国際交流北杜地域連絡協議会、北杜警察署、県ボランティア協会）</p> <p>・外国人住民等のための避難所体験【体験】 （主催：山梨県国際交流協会 共催：北杜市、国際交流北杜地域連絡協議会、北杜警察署、県ボランティア協会）</p> <p>・外国人リーダーの役割を学ぶセミナー【外国人キーパーソン・サポーター養成】 （主催：山梨県国際交流協会 協力：災害・防災ボランティア未来会）</p> <p>・日本語ボランティアブラッシュアップ・セミナー （主催：山梨県国際交流協会 共催：山梨日本語ボランティアの会）</p>		<p>・外国人住民の割合が少ない、財政的問題等想定されるが、正確には把握していない。</p>	<p>・平成23年度、日本語教育が実施されていない市川三郷町において、学習者の日本語教室への参加希望の声が多かったことから、外国人支援団体と協力して日本語出張教室を全30回開催した。</p> <p>・山梨県国際交流協会が主催する市町村国際交流協会等連絡会において、実施している市町村の日本語教室について、その状況や課題を情報を共有している。</p>
<p>H26年度の日本語学習支援を柱とした多文化共生推進指針の策定にあたり、市町村の日本語学習支援担当者、学校教育担当者及び社会教育担当者による意見交換を行う担当者会議を実施した。（H25.9月）</p>		<p>・指導人材やノウハウの不足。</p> <p>・集住地域でないため市町村の取組として優先順位が低い。</p>	<p>・日本語教育を地域で実践できるバイリンガル人材を地域で養成しており、地域での活用を促進していく予定。</p>
	<p>・岐阜県国際交流センターで、多文化共生を推進することを目的として、日本語指導などを行う民間の国際交流団体などに助成金を交付している。</p> <p>・日本語指導者育成として、日本語学習支援ボランティア研修を実施</p>	<p>・外国人住民数が少ない</p> <p>・ボランティア人材の不足</p>	

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
静岡県	3,786,097	71,301	1.88%	ふじのくに多文化 共生推進基本計画	H23	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	外国人住民施策に 関する県・市町情 報交換会	年1回 (地域別 に計3 回)	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織 (その他テーマによ り危機管理・教育に 関する機関・組織)
静岡市	707,119	7,981	1.13%		H27予 定	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含まない				
浜松市	810,847	21,157	2.61%	浜松市多文化共生 都市ビジョン	H24	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	浜松市多文化共生 推進協議会	年1回		多文化共生に関す る機関・組織
							浜松日本語学習支 援団体ネットワー ク会議	年2回		日本語教育に関す る機関・組織

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
支援者向けの研修会は地域の日本語教室や、市町国際交流協会と協働して企画・運営している。 (国際交流協会主催)	県では、地震防災ガイドブック「やさしい日本語」版(平成24年度作成)、防災イラストカード(平成25年度作成)を日本語教室に配布し、日本語を学びながら防災意識の普及啓発に努めている。 また、国際交流協会では、支援者のスキルアップを図るための研修会、シンポジウムの開催、企業で実施する「外国人労働者等を対象とした日本語教室」、学校教員・支援者が課題を協議する「静岡県教育支援者研修会」(県教委と共催)を実施している。	・外国人数が相対的に少ないため。	
	(1)「日本語の教え方入門講座」 外国人に日本語指導を行うことを希望する市民を対象に養成講座を開催し、ボランティアの育成を行っている。 (2)「日本語を母語としない子とその保護者のための高校進学ガイダンス」 (目的)日本語を母語としない子とその保護者に、高等学校に進学する意義や、高等学校での生活の様子、及び入学者選抜のしくみについて日本語及び外国語で説明し、進学への意識を向上させる。 (対象)日本語を母語としない小・中学生とその保護者 (主催)静岡市教育委員会、(共催)静岡市国際交流協会 (3)「日本語ボランティア団体支援」 日本語ボランティア団体の活動に対し、補助金を交付している。		
・外国人集住都市会議への加盟 ・地域共生自治会会議の開催 ・国際交流・協力、多文化共生分野に取り組む市民団体を対象とした助成事業 ・地域国際化協会連絡協議会、東海北陸地域国際化協会連絡協議会 ・国際交流・多文化共生活動団体ネットワーク会議 ・ソーシャルワーカーネットワーク ・浜松市外国人子ども支援協議会	■浜松市外国人学習支援センター事業 ・日本語学習等支援者養成講座 ・日本語学習支援者スキルアップ講座 ・教職員のための多文化共生講座 ・地域日本語学習コーディネート ・外国につながる若者の学び直し教室 ・地域における日本語学習等支援事業 (地域や外国人コミュニティとの連携による日本語教室) ・不就学ゼロ作戦事業 ■外国人学校への日本語教師派遣 ■小中学校での取り出しや入り込みによる日本語学習支援 ■文化庁委託事業(公益財団法人浜松国際交流協会受託) ・浜松市日本語教育連携推進事業		

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
愛知県	7,441,127	198,919	2.67%	あいち多文化共生 推進プラン2013- 2017	H24	多文化共生に関する 指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	多文化共生市町村 等会議	年1回	多文化共生に関する 機関・組織 日本語教育に関する 機関・組織	
				愛知県 多文化共 生社会に向けた地 域における日本語 教育推進のあり方	H25	日本語教育につい てのみ定めた指針 である	愛知県日本語教育 推進会議	年5回	多文化共生に関する 機関・組織 日本語教育に関する 機関・組織	
名古屋市	2,272,075	64,317	2.83%	名古屋市多文化共 生推進プラン	H23	多文化共生に関する 指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	多文化共生推進部 会	随時	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関する 機関・組織
三重県	1,868,603	41,221	2.21%	三重県国際化推進 指針	H22	多文化共生に関する 指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	多文化共生推進会 議	年10回	多文化共生に関する 機関・組織	

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
「多文化共生」に関しては、「地域円卓会議」や「外国人県民あいち会議」、「多文化共生推進会議」の開催などを通じて様々な主体と連携を図っている。また、(公財)愛知県国際交流協会では、市町村国際交流協会及び民間国際交流団体が実施する国際交流・多文化共生事業に対して、補助金を交付している。	<p>■地域における日本語教育指針策定等事業(H25年度事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域の日本語教育の一層の向上を図るため、国際交流協会や日本語教室、日本語教育機関等の関係者と連携して、地域の日本語教育の方向性を検討し、「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」(あり方)を策定した。(H25自治体国際化協会助成事業) <p>■地域における日本語教育推進事業</p> <p>[日本語教育推進会議](H26年度事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関、日本語教師養成機関、企業、外国人県民など、関係する機関・団体の代表で構成される会議を開催し、情報交流や意見交換を促進するとともに、県の日本語教育施策の立案/推進に活用した。 <p>[地域日本語教室ハンドブック作成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度にとりまとめた上記「あり方」を踏まえて地域日本語教室の運営の目安となるハンドブックを作成した。 ・日本語学習支援基金(H20～) <p>愛知県、(公財)愛知県国際交流協会、地元経済界が協力して創設した「日本語学習支援基金」を活用して外国人の子どもの日本語学習を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育実践講座の実施 <p>市町村・市町村国際交流協会等が実施する日本語教室のスキルアップ講座や教室立ち上げの支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育リソースルームの運営 <p>日本語教育に関する資料の閲覧、情報提供、勉強会の実施などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラム(B)(H26年度文化庁受託事業) <p>地域の様々な主体が連携して、多文化共生社会に向けた日本語教育を推進していく基盤づくりや、日本語ボランティアの効果的な教室活動の支援、または、市町村や国際交流協会が地域の日本語教育のコーディネートをするためのスキルアップ研修などを実施した。[①地域の日本語教育の拠点づくり(日本語ボランティア理解講座の開催など)、②地域防災日本語教室の開催、③日本語シンポジウムにおける成果発信、④文化庁プログラム研修の開催、⑤日本語教育コーディネーター研修の開催]</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育実践講座の実施(再掲) 一市町村・市町村国際交流協会等が実施する日本語教室のスキルアップ講座や教室立ち上げの支援を行う。 ・日本語ボランティア理解講座の実施(再掲) 一地域の日本語教育ネットワーク団体と協働で、日本語ボランティアを始めたいと考えている方や初心者を対象に講座を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティアシンポジウム(東海日本語ネットワークとの共催) <p>(http://www.nic-nagoya.or.jp/japanese/nicnews/archives/14875)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティア研修(東海日本語ネットワークとの共催) <p>(いずれも市の指定管理事業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室を運営する人がいない(行政側も日本語教室立ち上げの支援等をしてない)。 ・外国人住民が少ない。または外国人住民の存在が知られていない。 	
・日本語教室を開催している団体等に対し、新たにボランティアを目指す人への入門研修を、市町と共催にて実施している	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県の委託により、NPO法人伊賀の伝丸にて日本語指導ボランティア育成事業を企画・運営している。今年度は8月に津市において日本語指導ボランティア入門研修を実施し、37名の参加があった。また11月には同研修を桑名市にて実施予定している。 ・(公財)三重県国際交流財団は自主事業として、日本語指導が必要な外国人児童生徒を対象とした初期日本語教材及び教員指導書等を作成するとともに、学校において初期日本語指導を担当する教員を対象に指導法に関する実践研究会を実施している。また、平成26年度は文化庁「生活者としての外国人のための日本語教育事業」地域日本語教育実践プログラム(B)を受託し、母語教育も取り入れた日本語教室として「親と子のおはなし教室」(絵本の読み聞かせ)を実施している。 	外国人住民の割合の少ない市町においては、財政的な制約もあることから、外国人に特化した施策や事業を行いにくいという実状がある。	・ニーズがあればいつでも教室を開催できるように、教室の立ち上げに関するアドバイスを行っている。

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
滋賀県	1,421,273	23,555	1.66%	滋賀県多文化共生 推進プラン	H22 (H27改 定予定)	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	市町多文化共生 ワーキング 外国人相談員等研 修会・連絡会議	年5回程 度 年2回	多文化共生に関する機関・組織 市町および市町国際交流協会の外国人相談窓口の相談員または通訳等	
京都府	2,618,909	51,335	1.96%				京都府北中部地域 日本語教室ネット ワーク会議	年2～3 回	日本語教育に関する機関・組織	
京都市	1,469,604	40,565	2.79%	京都市国際化推進 プラン	H20 (H25見 直し)	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	京都にほんごRings	年3回	日本語教育に関する機関・組織	

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
<p>・滋賀県国際協会が事務局となっている「滋賀県国際交流推進協議会」により、県内市町国際交流協会や民間団体との連携を促進、情報交換を行っている。</p> <p>・また、日本語教室に関しては、毎年2月または3月に開催される「BNN外国人による日本語スピーチ大会」には、知事賞(県)や国際協会会長賞(協会)を顕彰するなどし、協力と支援をしている。</p>	<p>1. 外国人児童生徒就学・学習支援助成事業 県内で学習支援教室やフリースクール等開催団体への助成</p> <p>2. 外国にルーツを持つ子どもへの日本語指導者養成講座の開催 子どもへの日本語指導者の能力向上等を目的とした養成講座。年1回。 1と2ともに主催は(公財)滋賀県国際協会であるが、平成26年度で終了予定。</p>	<p>・外国人住民の数が少ない。</p>	<p>・県内の情報提供をすることで、日本語教室のない市町居住者には最寄りの教室へ参加できるようにしている。</p>
<p>・ボランティア養成講座や研修会は市町村や市町村国際化協会と協働して実施。企画運営については京都府内のボランティア日本語教室ネットワーク団体である「京都にほんごRings」や日本語学校、大学の協力を得ている。</p>	<p>■日本語支援ボランティア養成講座 ・日本語学習支援を担う人材を養成することにより地域日本語教室の立ち上げを支援。</p> <p>■日本語支援ボランティア研修会 ・既に活動を行っているボランティアのレベルアップを通して日本語学習支援の充実・活性化につなげる。</p> <p>■日本語初期指導担当者養成講座 ・各地域日本語教室で大きな課題となっている日本語初期指導を担える人材を養成する。</p> <p>■日本語教育のための学習教材の作成 ・各地域での日本語学習支援活動において活用できる学習教材を作成。</p> <p>■日本語プライベートレッスン ・日本語学習支援ボランティアとのマンツーマンレッスン</p> <p>(別紙「平成26年度京都府国際センター日本語学習支援事業」参照)</p>	<p>・外国人住民が広域に散在していることから各自治体の施策としては優先順位が高くない。</p>	<p>・ボランティア養成講座など当センターが実施している日本語学習支援についての取組紹介や共同実施の提案、日本語教室ネットワーク会議への参加促進</p>
<p>・市内のNPO団体の事務所でボランティアによる日本語クラスを開設。</p>	<p>・京都市からの委託事業として、「市内日本語教室」を開講。 市内のNPO団体の事務所でボランティアによる日本語クラスを開設。 http://www.kcif.or.jp/HP/jigyo/nihongo/jp/shinai/index.html</p>		

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
大阪府	8,857,691	203,921	2.30%	大阪府在日外国人 施策に関する指針	H14	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む				
				大阪府識字施策推進指針(改訂版)	H17	日本語教育についてのみ定めた指針である	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議	年2回 (この会議の下に、専門部会6回、ブロック別連絡会議約14回)	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織	
							国際識字年推進会議幹事会ワーキンググループ会議	年1回	役所内の関係部署が参加している	
							大阪識字・日本語協議会	年3回 (この会議の下に担当者連絡会、年間8回)	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか	
大阪市	2,664,217	115,705	4.34%	大阪市識字施策推進指針、大阪市外国籍住民施策基本指針等	H5, H8	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	「外国人の住みやすい大阪」を考える関係機関等連絡会議。	年3回	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織 そのほか
堺市	840,056	11,800	1.40%	堺市国際化推進プラン	H20 (H24改訂)	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む				

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
<ul style="list-style-type: none">・市町村域を超えて他の組織と連携して実施する取り組みを募集し、府との共催として実施・地域識字・日本語教室の学習支援者を養成するために、地域日本語学習支援ボランティア養成講座を実施・識字・日本語連絡会(各地の識字・日本語連絡会、夜間中学連絡協議会、教職員組合、各地の識字・日本語教室、学識経験者等を会員とした民間の連絡会)が開催する会議にオブザーバーとして参加		<ul style="list-style-type: none">・在留外国人数が少ない。	<ul style="list-style-type: none">・日本語教育が実施されていない町村にも、市町村識字・日本語学習担当者連絡会議において、府内全域や近隣地域における学習活動支援の取組みに協働していただき、学習活動に関わる情報についても域内に情報提供してもらっている。
<ul style="list-style-type: none">・市町村識字・日本語学習担当者連絡会議(大阪府主催)、大阪識字・日本語協議会(事務局:大阪府)への参加・「KIV-NET(関西国際交流ボランティアネットワーク会議)」(関西でボランティアを保有する団体のネットワーク)・「外国にルーツをもつ子ども支援ネットワーク大阪会議」(NPOとの連携)・「国際交流協会ネットワークおおさか」(府下市町村交流協会との連携)	<ul style="list-style-type: none">・「にほんごこんにちは(基礎レベルの日本語教室)」(年間3期。各朝・夜コースの計6教室)を開催(パンフレット添付)。・日本語・学習支援事業として、「こどもひろば」(小学生～18歳ぐらいまで)「ブレスクール」(就学前児童への日本の学校についての指導)「たのしい日本語」(初級レベル・クラス形式)「外国人ふれあいサロン」(会話中心のサロン・1対1)「生活日本語コース」((独)日本学生支援機構 大阪日本語教育センターと共催。)		
<ul style="list-style-type: none">・事業立案にあたってのボランティアへの意見聴取。・市主催の日本語教室に市内日本語教室のボランティアが参画。・市主催事業や生活情報提供の機会を通じて、外国人やボランティア希望者に地域の日本語教室を紹介。・市内教室代表者に対して日本語教育に関する情報を提供。・補助金交付による財政的支援。・日本語指導ボランティア研修実施による人材育成支援。	<ul style="list-style-type: none">・入門レベルのための日本語教室・日本語指導ボランティア研修(入門編およびフォローアップ編)・民間非営利団体による日本語教室開催事業補助金交付事業	<ul style="list-style-type: none">・ボランティアによる教室運営であるため、指導者の有無によって地域的な偏りが出ている。	

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
兵庫県	5,534,661	96,541	1.74%	地域国際化推進基本指針	H5	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	ひょうご日本語ネット実務者会議	月1回	役所内の関係部署が参加している	日本語教育に関する機関・組織
神戸市	1,538,090	42,167	2.70%	神戸市国際化推進大綱	H22	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む	神戸市外国人市民会議	年2回程度	役所内の関係部署が参加している	そのほか
奈良県	1,382,299	10,819	0.78%							
和歌山県	971,468	5,923	0.60%	和歌山県長期総合計画	H20	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含まない	和歌山県在住外国人支援ネットワーク連絡会	年5～6回	役所内の関係部署が参加している	多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか
鳥取県	577,120	3,793	0.66%	鳥取県の将来ビジョン	H20	多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む				
島根県	696,070	5,707	0.82%				市町村・国際交流団体等連携会議 ※上記の外、今年度は地域国際化協会主催で日本語教育団体の連絡会議を開催した。	年1回		多文化共生に関する機関・組織 日本語教育に関する機関・組織 そのほか

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度より、外国人県民に関わる諸問題についての外国人団体と行政との意見交換の場として「兵庫県外国人県民共生会議」を毎年開催。 ・県内日本語教室未設置地域における日本語教室開設を市町と協働、連携して行っている。 ・地域日本語教室に対し、日本語学習支援や運営に関する研修やアドバイスを実施。(派遣型) ・県内国際交流団体を会員とする「ひょうご国際交流団体連絡協議会」での連携。各団体の持つノウハウや情報を共有し、有効活用を図るネットワーク構築の推進を目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療現場で役立つ日本語研修会開催事業 ・外国人県民の居場所づくり(地域日本語教室支援)事業 ・外国人児童生徒の居場所づくり事業 		平成24年度より県内日本語教室未設置地域において、兵庫県国際交流協会と市町、国際交流協会等とセーフティーネットとしての日本語教室開設事業を開始。現在、7町で日本語教室が開設、1町で開設準備中。27年度、残る1町で日本語教室開設事業が行われる予定だが、実施されれば、全ての市町で日本語教室開設される。
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談窓口担当者連絡会(GONGO)を開催し、生活相談員の行政に関する知識の向上を図る。 ・近畿の9つの地域国際化協会の間での、災害時のボランティア相互派遣等の支援協定の締結や共同でのボランティア研修の実施等を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語・文化サポータープログラム事業 ・ボランティアが外国人市民に対して、日本語学習や日本文化をマンツーマンで教える活動を通じ、外国人市民のサポートと市民レベルでの国際交流を推進する。また、ボランティアを対象に日本語サポーター育成講座を開講し、スキルアップを図る。 		
	大和高田市在日外国人日本語講座実行委員会が実施する日本語講座に対して、補助金を交付している。		
和歌山県国際交流センターの管理運営を(公財)和歌山県国際交流協会に委託(指定管理)し、在住外国人を対象とした相談窓口の開設や日本語学習支援を実施。	外国につながる子どもたちの教室「こどもげんきひろば」 主催：(公財)和歌山県国際交流協会 日時：未定 内容：日本語指導が必要な児童生徒に対して日本語指導等を行う。		
県は年度当初に市町村を訪問の上、意見交換を実施している。	学習希望者のニーズに柔軟に対応するため、個別にプライベートレッスンを調整、実施している。		・地域国際化協会において県内の東部・中部・西部で日本語教室を開催しており県内全域をカバーできるようにしている。
市町村担当課へメール等により多文化共生・外国人住民支援に関する情報の提供を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ①日本語教室マップの作成・配布：県内日本語教室の開設状況とアクセス等を多言語で表記したマップを作成し、教室情報を提供した。 ②外国人住民日本語研修事業：技能実習生やALTを対象に、宿泊研修を実施し、日本語の習得を図った。 ③ボランティア登録・活用事業：日本語ボランティアなど外国人住民を支援するボランティアを登録するとともに、有益な活用が図られるようボランティア活動の活性化と定着を図った。 ④ボランティア研修事業：活動者向けのスキルアップ研修を行なった。 <p>※上記①は県事業、②③④は地域国際化協会事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足。 ・該当する外国人住民が少なく住居も点在していることで、日本語教室が成り立たない。 ・技能実習生が多い町村では、組合・企業との連携が取りにくい。 	・日本語教室が新規開設される場合に、地域国際化協会がボランティアの養成研修等に協力。

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
岡山県	1,930,278	20,958	1.08%				おかやま多文化共 生連絡会議	年1回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織
岡山市	704,805	9,281	1.32%	岡山市多文化共生 社会推進プラン	H20	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	岡山市外国人市民 会議	市民会 議で定 める	役所内の関係部署 が参加している	
							岡山市多文化共生 社会推進会議	必用 に応じて 開催	役所内の関係部署 が参加している	
広島県	2,834,084	38,736	1.36%				ひろしま多文化共 生連絡協議会	年2回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織
広島市	1,186,147	15,651	1.31%	広島市多文化共生 のまちづくり推進指 針	H18	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	広島市日本語教室 ネットワーク会議	年2回		そのほか
山口県	1,422,010	13,558	0.95%				「外国人のための 日本語講座」連絡 会議	年1回		日本語教育に関す る機関・組織
徳島県	768,658 (H26.1.1)	5,002 (H25.12末)	0.65%	とくしま国際フレ ンシップ推進指針	H20	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	徳島県在住外国人 相談支援ネットワ ーク会議	年1回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織
香川県	985,126	8,510	0.86%	かがわ多文化共生 推進プラン	H23	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含まない				

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
「岡山多文化政策研究会」の開催 地元の岡山大学(法学部教員複数)、自治体(市)、国際交流協会及び県で構成。多文化共生社会の実現に向けたテーマを選定し、年に2～3度協議。	・日本語指導者スキルアップ研修会の開催 ・日本語学習リソースコーナーの管理運営等(上記2件とも県国際交流協会に委託して実施)		
・国、地方公共団体その他の団体等が実施する事業又は行事に対して共催や後援による連携及び支援	・岡山市国際交流協議会が主催する外国人市民を対象とした日本語教室の開催の支援		
・多文化共生市町取組支援事業の実施 ・市町担当職員研修の実施 ・相談員等ネットワーク研修の実施 ・ひろしま国際交流サミット(総会・地域分科会)の実施 ・その他、市町の要請に応じ対応	・ワンペーパー日本語学習支援 ・日本語ボランティア支援事業(研修会等の実施) ・多文化共生市町取組支援事業の実施(研修会等の実施支援) ・県内日本語教室に関する情報発信(情報収集およびweb配信等) ・日本語教材の提供および情報配信(web配信を含)	・厳密な意味での把握はできていない。 ・可能性としては、在住外国人が少ない場合と、担い手がない場合とが考えられる。	・多文化共生市町取組支援の一環として、事業案内と共に、該当地域を訪問しての聞き取り等を試みている。
日本語教室、日本語ボランティアを対象に各日本語教室に共通した課題に関する研修を行うとともに、日本語ボランティア同士が自由に意見・情報交換できる場を提供するネットワーク事業を実施している。	本市において外国人市民を対象に地域でボランティアにより開催されている日本語教室の支援を目的に、ボランティア養成講座やボランティアのスキルアップ講座などを実施している日本語能力向上支援事業。	・平成26年4月より日本語教室活動を休止しているため。(佐伯区)	
国際交流協会が日本語教育ボランティア団体に会場費等を補助。 また、国際交流協会が日本語教育ボランティア・通訳翻訳ボランティアを対象に、講座を実施。	・外国人のための日本語講座支援事業(地域国際化協会)→県内7つの日本語ボランティア団体への助成を行っている。 ・日本語ボランティア養成講座(地域国際化協会)→協会登録ボランティア対象の講座(年2回)	・教室を運営出来る人材の不足。	・他市で開催されている日本語教室の情報提供。
在住外国人向けの情報を英語・中国語に翻訳し、市町村に配布している。	(平成26年度) ・日本語教室 ・日本語指導ボランティア養成講座 ・日本語指導ボランティアスキルアップ講座 ・日本語指導ボランティアフォローアップ研修 ・日本語学習教材の作成	人材不足、外国人の居住人数が少ない町村では受講者の確保が困難	人材不足と回答した市町村において、日本語指導ボランティア養成講座を平成27年度に開催予定。
・香川にほんごネット 香川県内で外国人住民に対して日本語学習の支援活動を行っている団体や個人、それらの活動に関心のある者が情報交換し、互いに協力しあうためのネットワーク。2006年12月に発足。現在、香川県内の6市3町の14団体が参加。	・日本語講座 ・日本語サロン ・小・中学校における児童生徒への日本語学習支援事業(学校への日本語講師の派遣) ・外国につながる子どものための日本語教室(於:高松市、丸亀市) ・通訳等ボランティア派遣事業(主に、日本語指導ボランティアの派遣) ・外国人住民災害時支援事業(防災の日本語教室) ・外国人による日本語弁論大会	・把握していない	・特になし

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
愛媛県	1,396,671	8,656	0.60%							
高知県	738,458	3,348	0.45%				民間国際交流団体 連絡協議会	年1回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織 日本語教育に関す る機関・組織 そのほか
福岡県	5,088,480	53,356	約1.05%				国際交流市町村連 絡会議	年1回程 度		そのほか
北九州市	978,898	11,064	1.13%	北九州市国際政策 推進大綱2011	H23	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	地域日本語教育関 係者会議（H25年度 実施）	年6回		日本語教育に関す る機関・組織
福岡市	1,482,083	27,119	1.80%	福岡市国際化推進 計画	H15	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	多文化共生懇話会	随時	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織 日本語教育に関す る機関・組織 そのほか

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
	【日本語教育支援助成事業】 ・日本語教室の運営に関する助成 ・ボランティア日本語教師の育成に関する助成 ・日本語アドバイザーの派遣に関する助成	・要望があっても交通手段がないことや広報手段が限定されることから本当に必要とする人達に情報がいかず、日本語教室を開催しても生徒が集まらず、実施が困難である。	
国際ふれあい広場の開催(県内民間団体の活動紹介、民間団体が関わっている国の物品販売等) 民間国際交流・協力団体助成事業	日本語ボランティア講師養成講座、日本語ボランティア研修	・一般的に高知県在住外国人数が少ないため、各市町村での日本語教育の実施は困難と思われる。	
・助成金事業を実施。 事業名:「地域国際化推進活動支援事業」	事業名:日本語ボランティア支援事業(福岡県国際交流センター) 目的:ボランティアによる地域の日本語教室を支援し、在住外国人の日本語能力の向上を目指す。また、ボランティアによる地域の活性化、多文化共生を図る。 内容: ・日本語ボランティア向けセミナー実施 全4回シリーズで、県内3カ所にて実施。(第4回目は、福岡のみ開催)日本語教育の専門家を招き、日本語の指導法や、教材の活用法、教室運営などに関する講座、県内日本語教室の事例の紹介、意見交換会等を行う。(全4回延べ参加者数:304名) ・福岡県国際交流センターが共催しているボランティア日本語教室(9団体)のサポート(場所提供、教具・教材提供、広報など)		・「福岡県ボランティア日本語教室情報」を配布するなど、情報を提供している。
・外国人住民が日本語で発表する機会「日本語おしゃべり発表会」を年1回開催。開催準備や当日の運営は日本語ボランティアの有志による実行委員会形式((公財)北九州国際交流協会は事務局)で行っている。(H22年度～)	日本語ボランティアを対象としたスキルアップ講座の企画及び実施(北九州国際交流協会主催～H25年度)→これまで「やさしい日本語」「文字学習支援」「傾聴」「在留資格の基礎知識」などをテーマに実施。	・現在、市内7区のうち5区は市民ボランティアによる日本語教室が開催されているが、残り2区(八幡東区・門司区)については開催されていない。その理由として、 ① H25に(公財)北九州国際交流協会が八幡東区から八幡西区に移転したことに伴い、それまで協会の施設内で開催されていた教室(3団体)が八幡西区に活動拠点を移したため。 ② これまでニーズがあるところに、日本語教室設立または市民ボランティアによる設立の支援をしてきたが、門司区においては、これまで設立を必要とする声が寄せられていないため。今後、状況が変われば設立支援を検討したい。	
・民間ボランティア団体のコンソーシアムに委託し、日本語ボランティア養成講座の実施。 ・各区市民センターにおいて、民間ボランティア団体と共催により在住外国人向け日本語教室を開催。 ・民間ボランティア団体により地域で開設されている日本語教室を紹介する冊子を毎年福岡市が発行。	・在住外国人による日本語スピーチコンテストの開催(実行委員会主体により毎年開催)		

【一覧 その2】 指針や取組について

	域内 総人口	在留 外国人数	在留外国人 の割合	多文化共生等に関する指針等の有無			連絡会議等の開催			
				名称	策定 年度	指針等に日本語 教育を 含むかどうか	名称	頻度	参加者	
佐賀県	834,732	4,285	0.51%	世界とともに発展 する佐賀県行動計 画～羅針盤～	H26	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む				
長崎県	1,395,104	7,675	0.50%	長崎県「アジア・国 際戦略」平成26年 度行動計画	H26	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含まない				
熊本県	1,817,426	9,693	0.54%	くまもと国際化総合 指針	H20	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む				
熊本市	740,000	4,431	0.60%	熊本市国際化指針	H21	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	外国から来た子ど も支援ねっと 熊本・外国ルーツ の子どもたち支援 連絡協議会	年4回		多文化共生に関す る機関・組織 日本語教育に関す る機関・組織
大分県	119万601	1,184,399	0.99%	大分県海外戦略	H23	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含まない	国際交流研修会			多文化共生に関す る機関・組織 日本語教育に関す る機関・組織 そのほか
宮崎県	1,120,650	4,262	0.38%	みやざき国際化推 進プラン	H22	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む				
鹿児島県	1,669,472	6,443	0.38%				在住外国人への日 本語講座等に関す る意見交換会	年1回		多文化共生に関す る機関・組織 日本語教育に関す る機関・組織
沖縄県	1,419,383	10,198	0.70%	おきなわ多文化共 生推進指針	H21	多文化共生に関す る指針について定 めたものであり、日 本語教育に関する 記述を含む	国際交流・多文化 共生連絡会	年12回	役所内の関係部署 が参加している	多文化共生に関す る機関・組織

市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援等	日本語教育に関連する事業	日本語教育が実施されていない地域について把握していることや、取り組んでいることについて	
		日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由	日本語教育が実施されていない市区町村に対して取り組んでいること
	・日本語教室支援事業 (県内12ボランティアグループに対し、会場費・教材費・自主勉強会のための講師謝金及び交通費の助成) ・委託事業 ①初級日本語集中講座事業 在住外国人及び高校留学生への初級講座の実施。 ②子ども日本語サポーター派遣事業 小中学校で日本語指導が必要な児童への有償ボランティア派遣。	・日本語教室を開いても、学習者の確保が見込めなかったため。 ・小中学校での認知が低いいため。	・近隣市町の日本語教室ちらしを市区町村に配布。
		・在留外国人の人数等によりニーズが低く、学習者の一定数の確保が見込めなかったため	
	平成21年度から平成24年度まで県の事業として多文化共生社会づくり推進事業を実施。委託事業として地域日本語学習支援等を実施。		
他の県内市町村への日本語学習支援の情報提供等 ・ 民間団体と連携し、各市町村・教育委員会への外国籍児童の日本語学習支援の重要性の啓発及び日本語学習指導者の情報提供等	熊本県立大学と共同で日本語テキスト開発や調査を行っている。	・ 日本語支援を必要としている人の割合が少なく、予算措置ができない。教えてくれる人が近くにいない。現状を把握していない	
地域国際化協会と連携し、多文化共生推進のために活動している団体に助成 (H25:10団体, 200万円, うち2団体は日本語教育ボランティア)	(4)の他、日本語教育ボランティアへの支援を実施		
		・在住外国人の数が比較적으로少なくニーズが弱いため	
市町村、地域の国際交流協会及び多文化共生に関連したNPO法人等が参加する「国際交流・多文化共生連絡会」のなかで、それぞれが抱える課題や取り組みを共有し、連携を図っている。	(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する国際交流・協力の促進に資する事業(日本語教室等の多文化共生事業含む)に対し補助金を交付している。		